

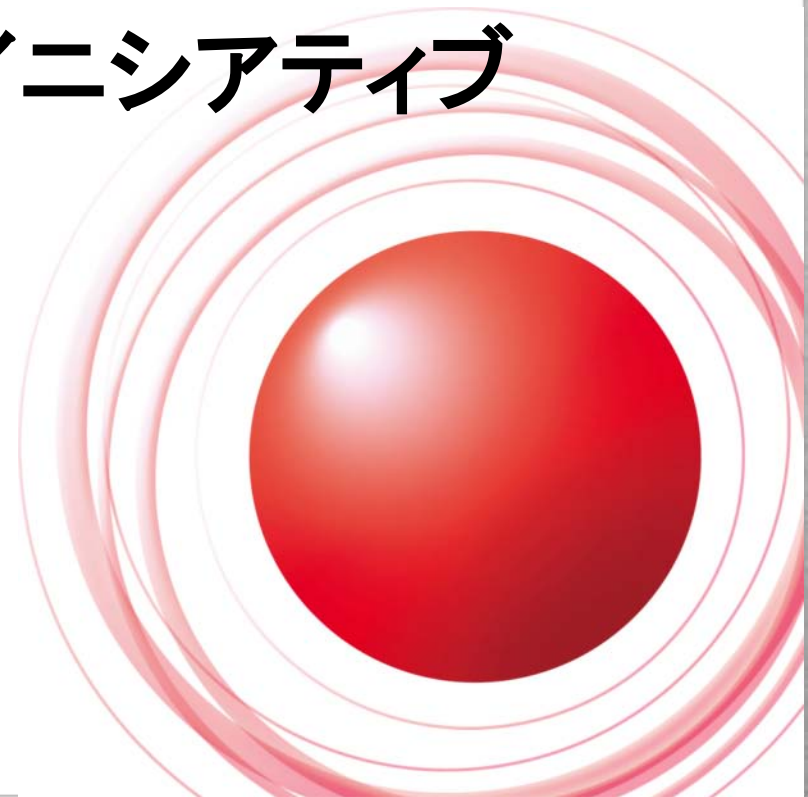
丸三証券株式会社 IR特別セミナーIN東京

株式会社インターネットイニシアティブ

(東証一部:3774/米国ナスダック:IIJI)

2012年12月20日
常務取締役兼CFO 渡井昭久

Ongoing Innovation



ハイライト

- ◆ 国内トップクラスのIPプロフェッショナル
 - ◆ ISPからトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへと戦略的に事業領域を拡大
-
- ◆ 約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
 - ◆ IJグローバル(旧AT&Tジャパン)子会社化による約1,600社の顧客基盤拡大
-
- ◆ スtock売上の積上げによる継続的な売上・利益成長実績
 - ◆ 成長するアウトソーシング・クラウド市場におけるリーディングカンパニー

details to follow

国内トップクラスのIPプロフェッショナル

◆ 国内ISPの草分け

- ▶ トップレベルのIPエンジニアが集結、拡大
- ▶ 日本で最初にインターネット接続サービスを開始、マーケットを創造

◆ 「インターネット技術」がコア・コンピタンス

- ▶ インターネット事業を「ゼロ」から「自分たちの手で」作り上げた実績
- ▶ 日本で最大級のバックボーンを構築、運営
- ▶ 先進的なサービス・プロダクトを開発・提供し、マーケットをリード

◆ 情報システム部門に対する高いブランド力

- ▶ インターネット接続サービスから培った顧客との長い信頼関係
- ▶ 信頼性が高く、安定したネットワークサービスの提供、運用
- ▶ 高い顧客満足度、充実したサポート体制

◆ 卓越したIP技術力・研究開発

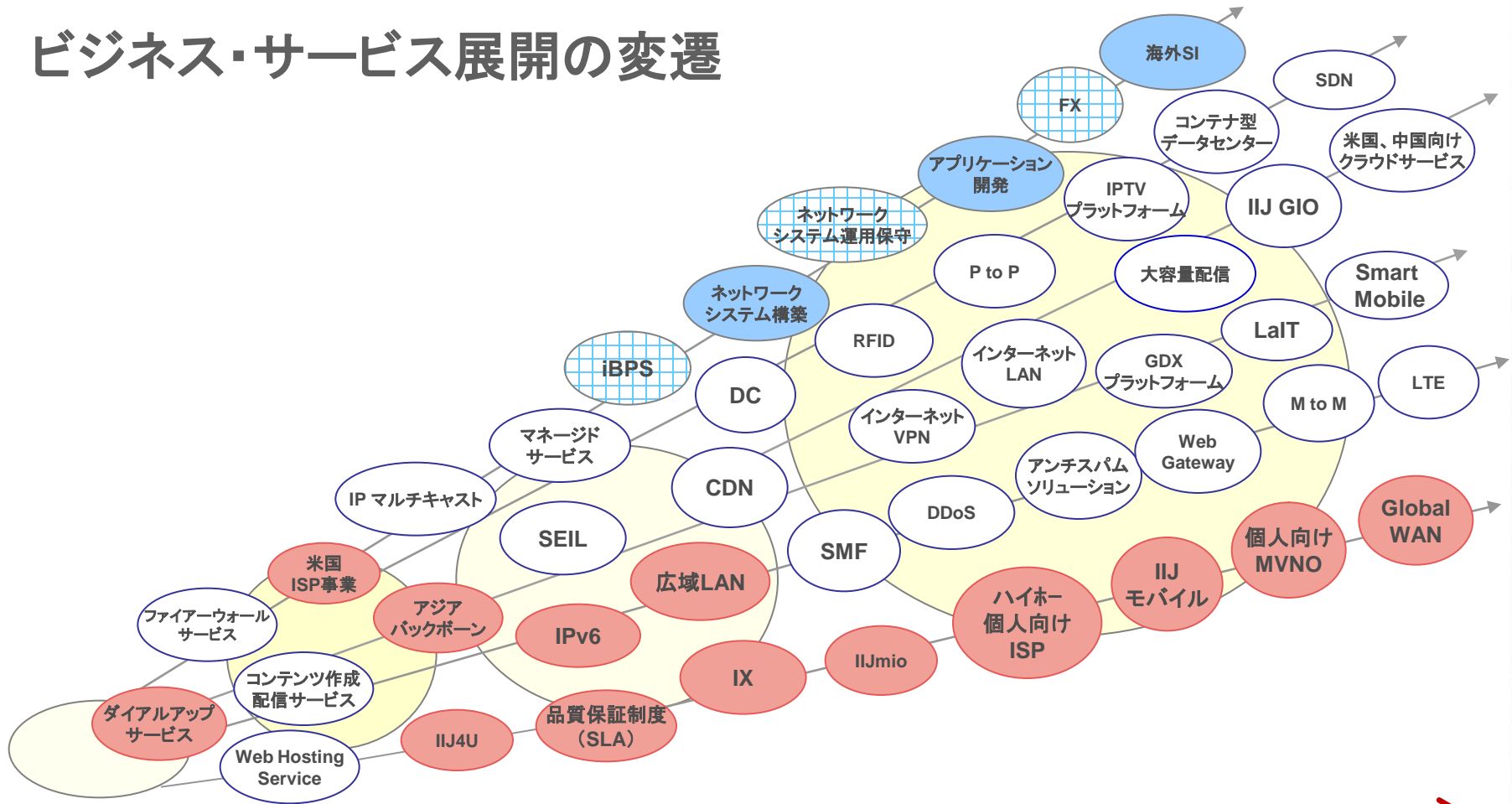
- ▶ IPv6、モバイルIPv6、クラウド等、次世代の情報基盤技術の研究開発への取組み
- ▶ 総務省委託研究への共同参画
- ▶ 世界的なセキュリティ活動団体への参加等
(「FIRST(ファースト)」や「テレコム・アイザック推進会議」)
- ▶ 迷惑メール対策機関「JEAG(ジーク)」の立上げ

会社概要(2012年9月末現在)

設立	1992年12月
従業員数(連結)	2,081名 (約70% エンジニア)
上場証券取引所	米国ナスダック市場(IJJI) 東証1部(3774)
主要株主	NTT(24.4%)、鈴木幸一(6.3%)、 伊藤忠商事(株)(5.1%)、 NTTコミュニケーションズ(4.9%)

IPネットワーク技術でのイニシアティブ

ビジネス・サービス展開の変遷



Timeline of business and service expansion from 1992 to 2012:

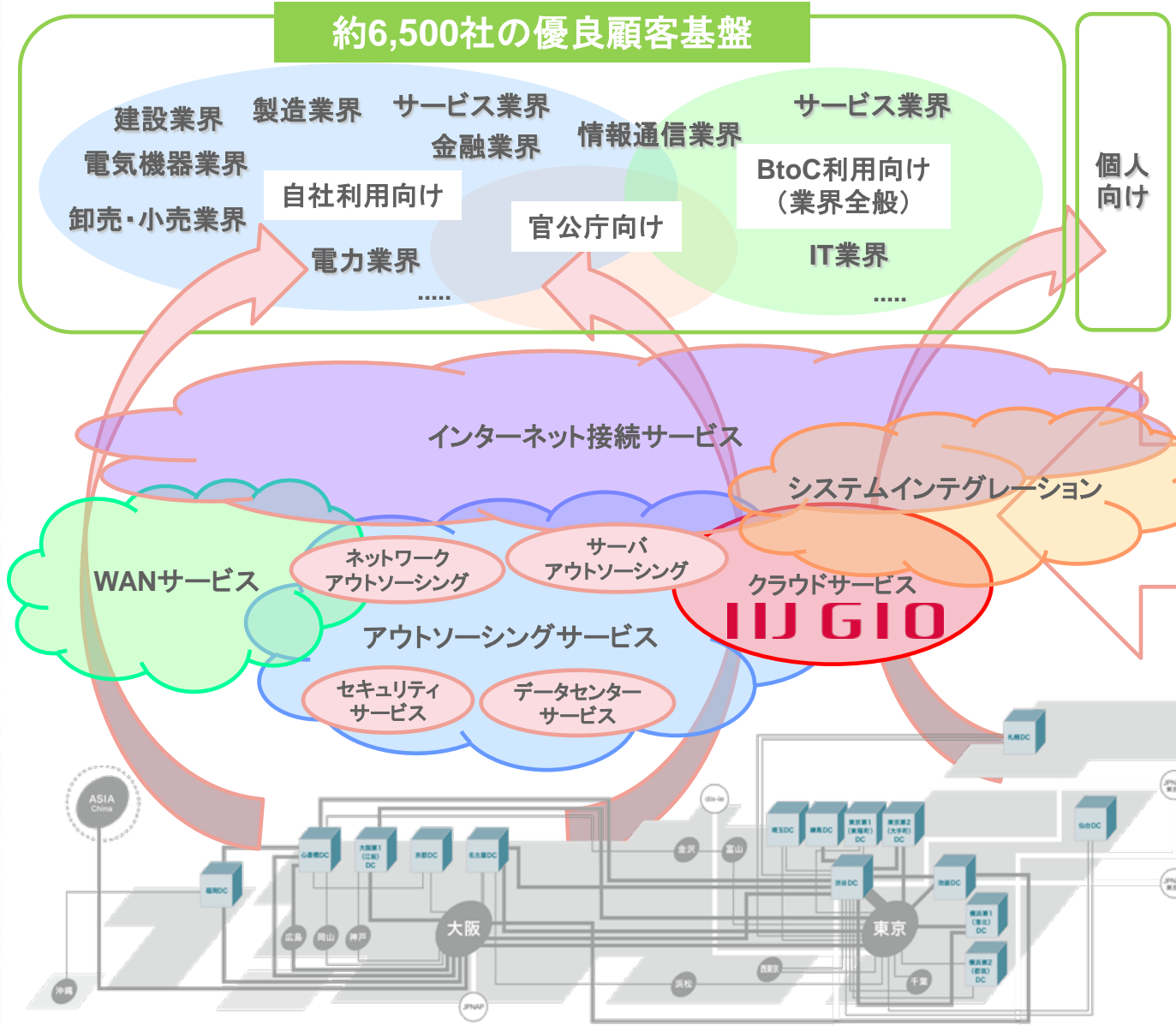
- 1992:** IIJ (Internet Initiative Japan)
- 1996:** IIJ America
- 1997:** Internet m/s
- 1998:** Net Care
- 2006:** Net Chart Japan
- 2007:** hi-ho
- 2008:** IIJ INNOVATION INSTITUTE
- 2010:** IIJ Global
- 2012:** IIJ Exlayer

Additional services and partners shown below the timeline:

- ii-revo
- Trust Networks
- TRINITY (Loyalty Marketing Solutions)
- Stratosphere

事業内容

約6,500社の優良顧客基盤

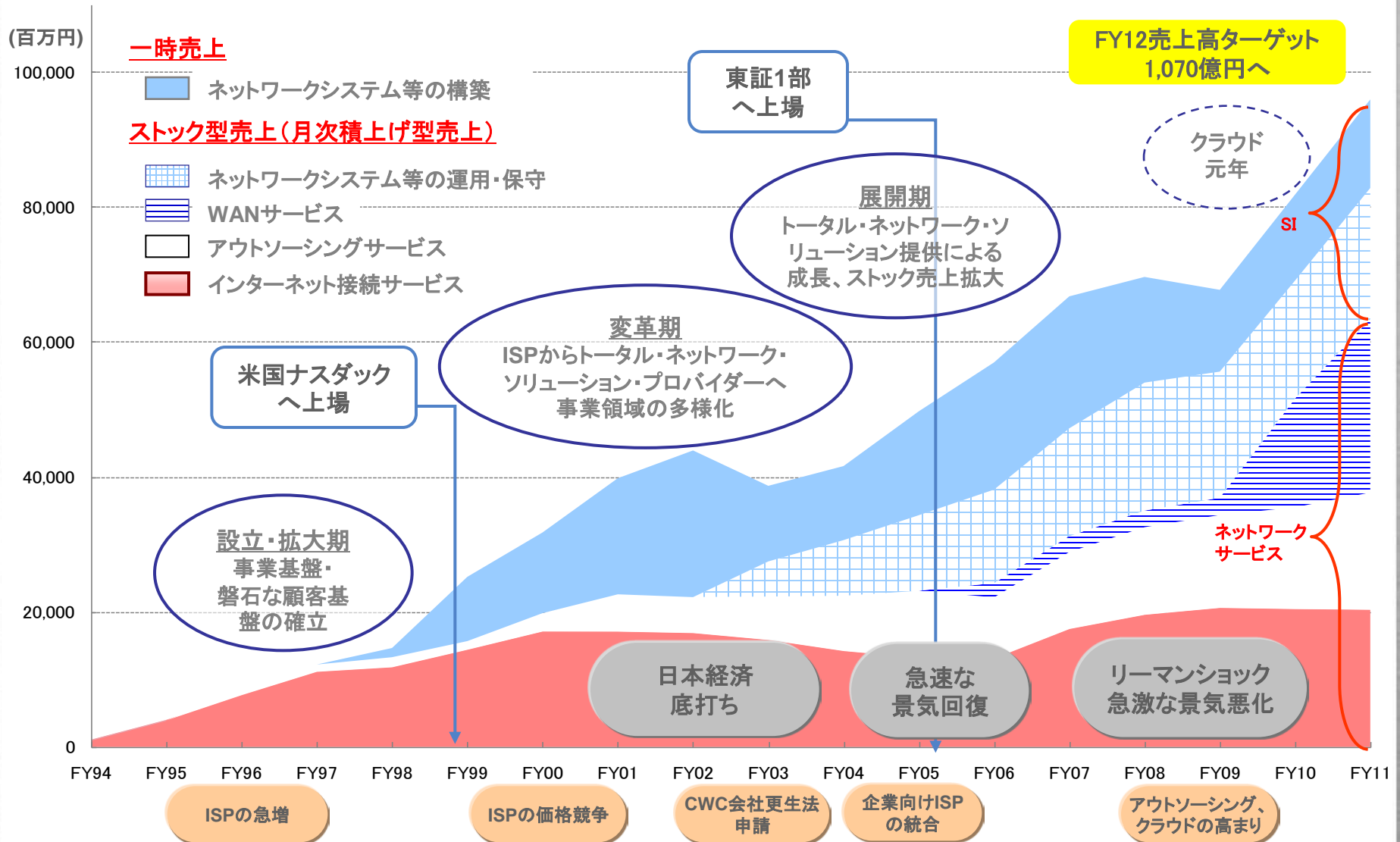


トータル・ネットワーク・ソリューションの提供

- ・高信頼性インターネット接続サービス
- ・BtoC事業者向け超広帯域通信トラフィックの運用
- ・拠点間を結ぶ専用網WANサービス
- ・出先から社内に安心してアクセスできるモバイルサービス
- ・SEILルータの自社開発
- ・データセンターサービス
- ・メールアウトソーシングサービス
- ・ハッキング等から守るセキュリティサービス
- ・災害時用バックアップデータストレージサービス
- ・ネットワークの構築運用
- ・オンライン証券等のECシステムの構築運用
- ・クラウドサービス
- ・FXシステムのASP提供

ビジネスモデルの戦略的転換

➤ ISPからトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへ

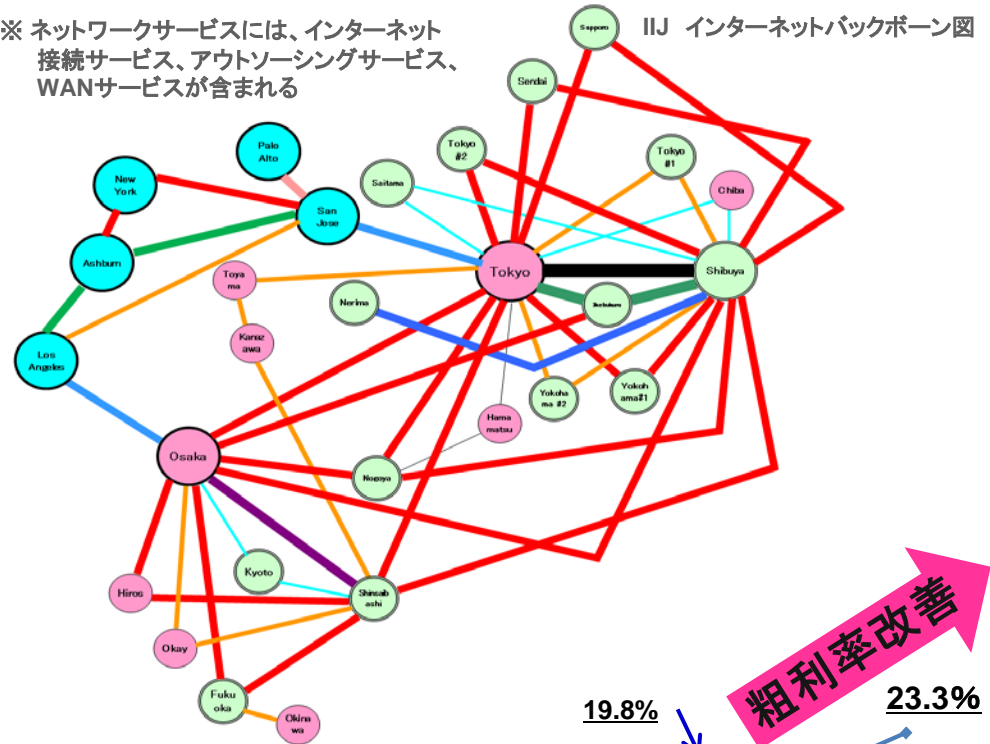


ネットワークサービスのビジネスモデル

売上

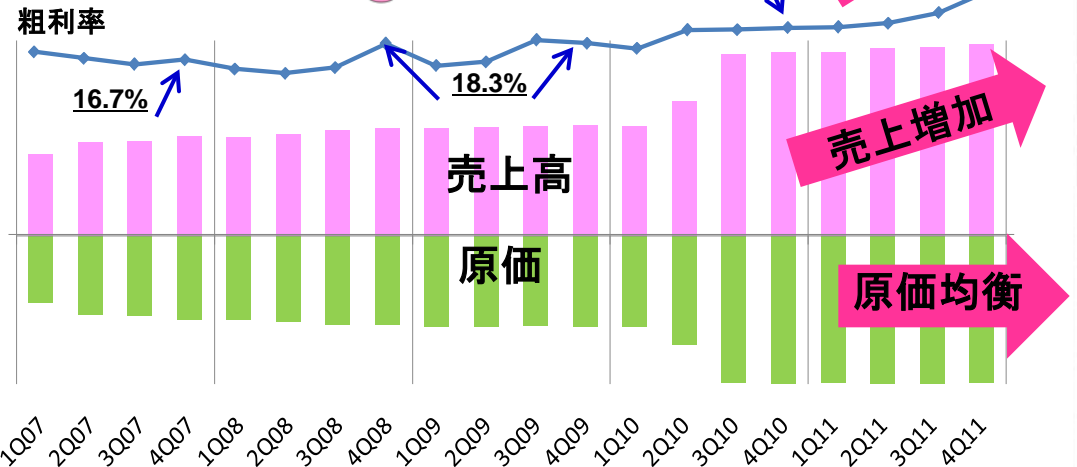
- インターネットバックボーン上に多様な売上（法人向け、個人向け、アウトソース）を積上げ
- インターネット接続サービス契約体系：帯域毎
- スtock売上（月額課金）の積上げモデル
- 顧客：法人等の直接ユーザや個人向けISP事業者、CATV等のネットワークオペレータ
- 法人向けISPは淘汰され、新規参入は困難
- 過度なインターネット価格競争はFY2005頃にほぼ収束
- 帯域増加とアウトソーシングサービスの受注積上による売上増加
- インターネットの利用拡大＝トラフィック増加によるスケールメリットビジネス

※ ネットワークサービスには、インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービスが含まれる



原価

- インターネットバックボーンを継続的に拡大する費用
- 国内大手の独立系ISPとして強い購買力
- 主として、回線、機器、データセンター費用、人件費、外注費
- 売上には直接連動しない
- ネットワークを継続拡充、但しコストはさほど増加しない



好循環なクロスセリングモデル ネットワークサービスの複合提供

•専用線型接続サービス

- IPサービス (64kbps ~ Gbps超)
- IPv6サービス 他

•ブロードバンド型接続サービス

- 光回線 (Bフレッツ等)
- ADSL回線 (フレッツADSL等)

•モバイル型接続サービス

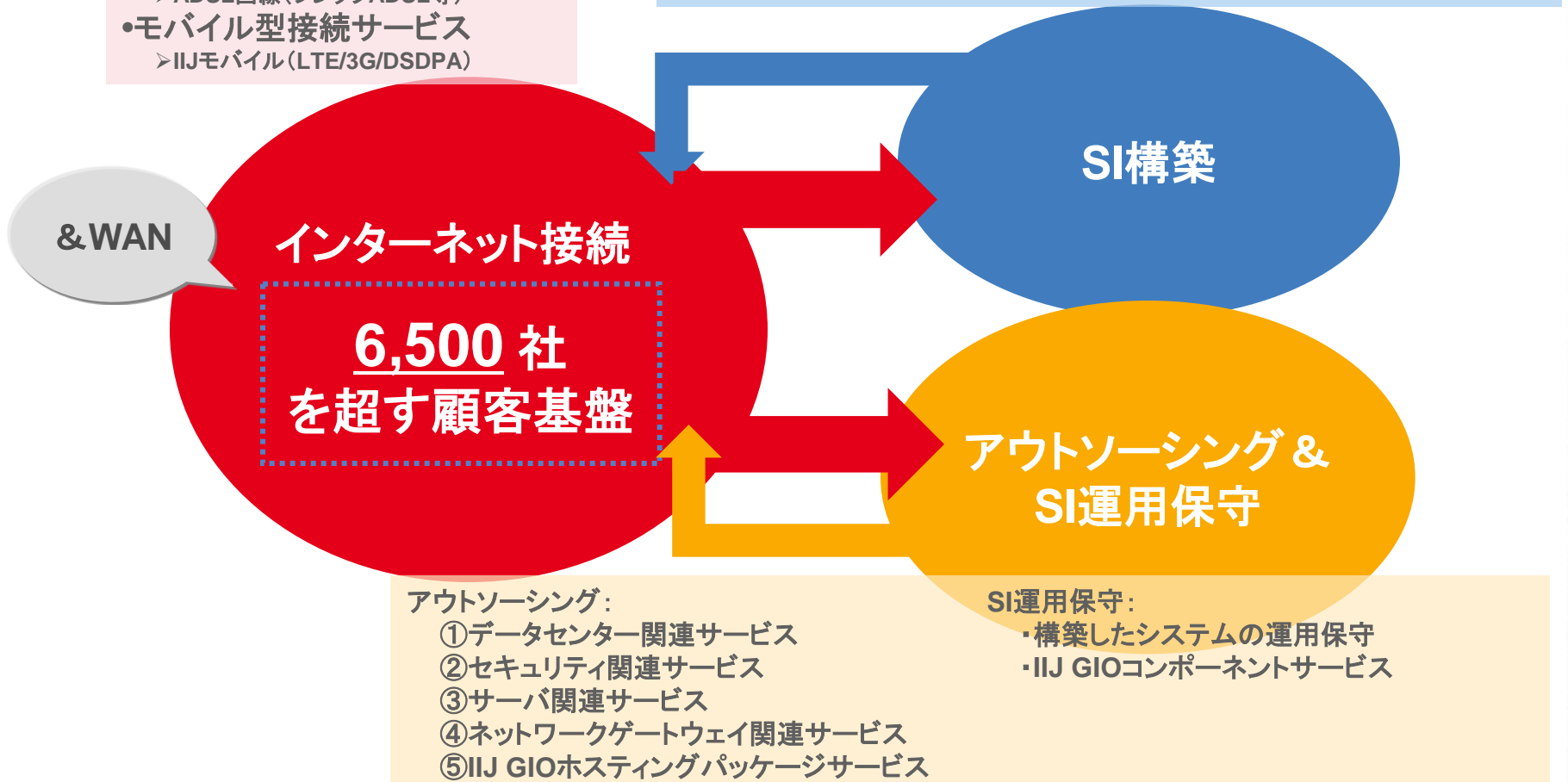
- IIJモバイル (LTE/3G/DSDPA)

•ネットワーク関連案件

- 拠点間接続
- コンテンツ配信プラットフォーム
- メールシステム構築 他

•アプリケーション開発型案件

- オンライン証券システム
- チケットシステム
- オンラインショッピングシステム 他

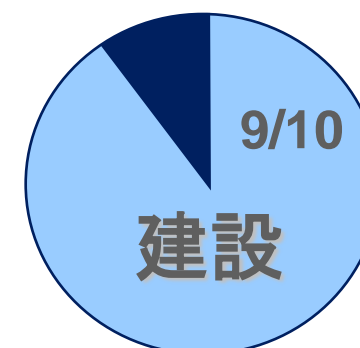
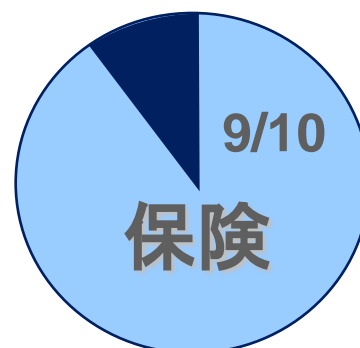
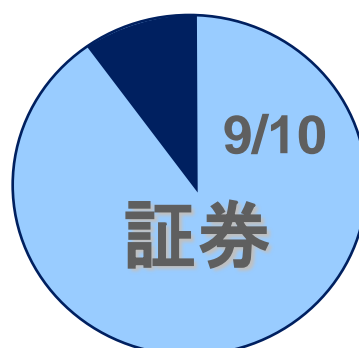
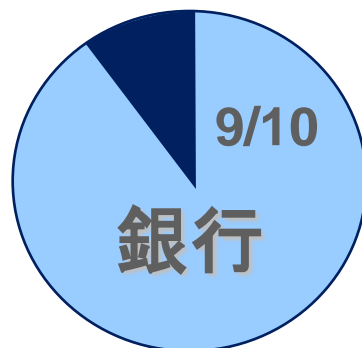
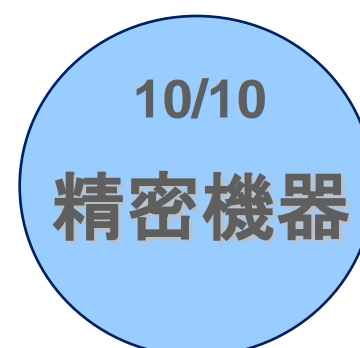


優良顧客基盤

業界上位10社における
IIJサービスの浸透率

(出典)

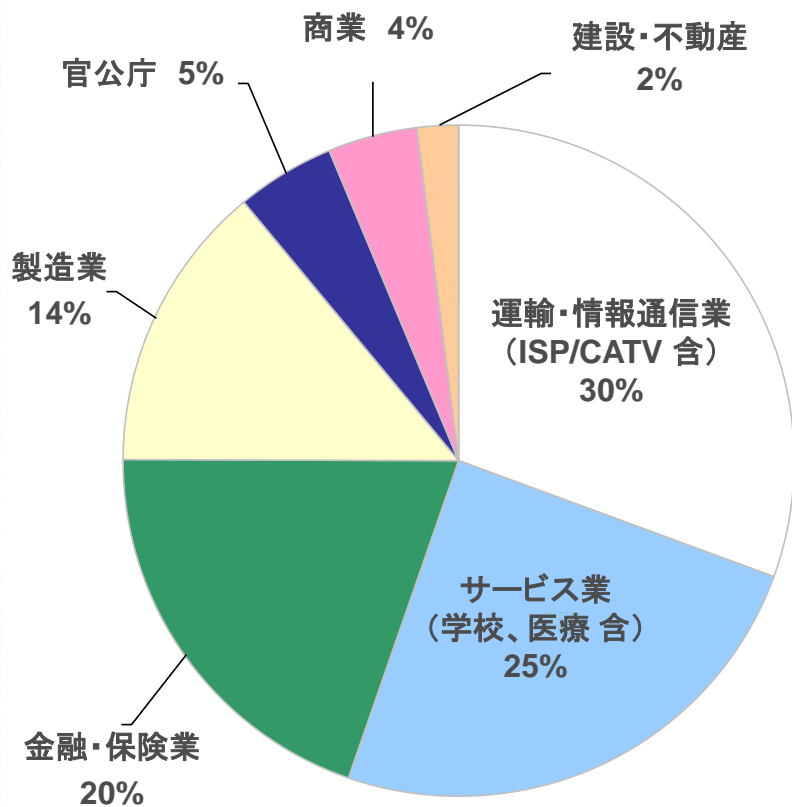
東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成



業種・顧客別の売上高分布

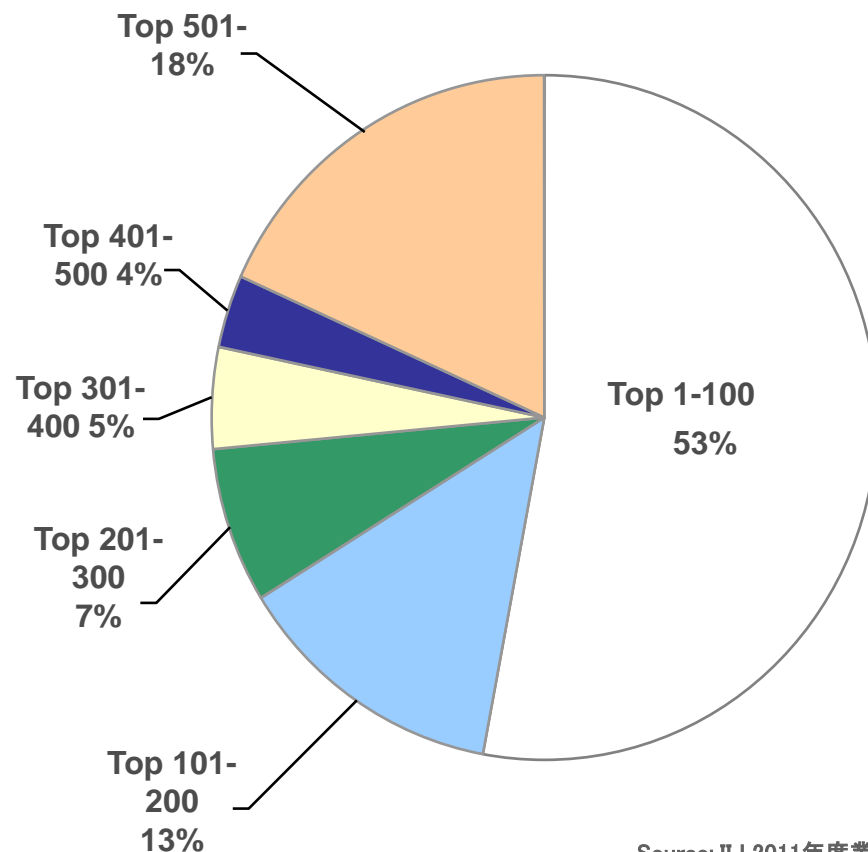
業種別売上高分布

特定業種に依存しない顧客構造



顧客別売上高分布

6,500社のうち500社で売上の3/4を形成

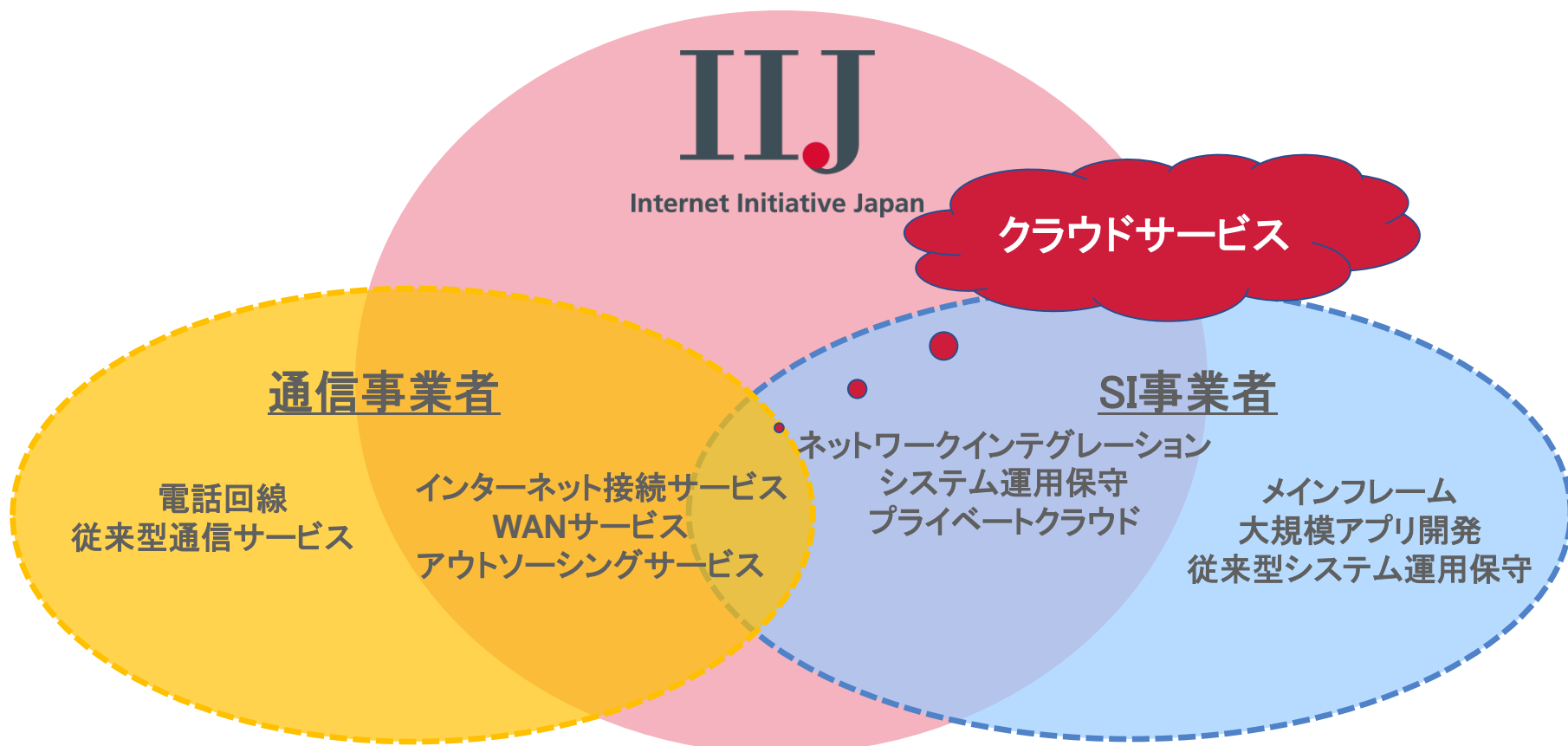


Source: IIJ 2011年度業績

事業領域と競合関係

- トップレベルのIPエンジニア集団
- IT市場のニーズに早急に対応できる高い技術力
- 大企業中心のターゲット顧客層
- 情報システム部門に対する高い認知度・ブランド力
- 風通りのよいフラットな職場環境

- 国内最大級バックボーンを構築、運営
- 先進的なサービスを自社開発
- 従来型システム開発ではなく、新しいIT市場をターゲット
- 設立来培ってきたサーバ運用の豊富な実績
- 多すぎない従業員数



継続的な成長戦略

クロスセリング戦略の推進

高品質・高信頼性サービスの継続提供

新技術、課題に対応する新サービスの継続開発

顧客基盤のレバレッジ、強化

企業ネットワークシステム変革機会の捕捉

ネットワークサービス事業者との強みの最大限発揮

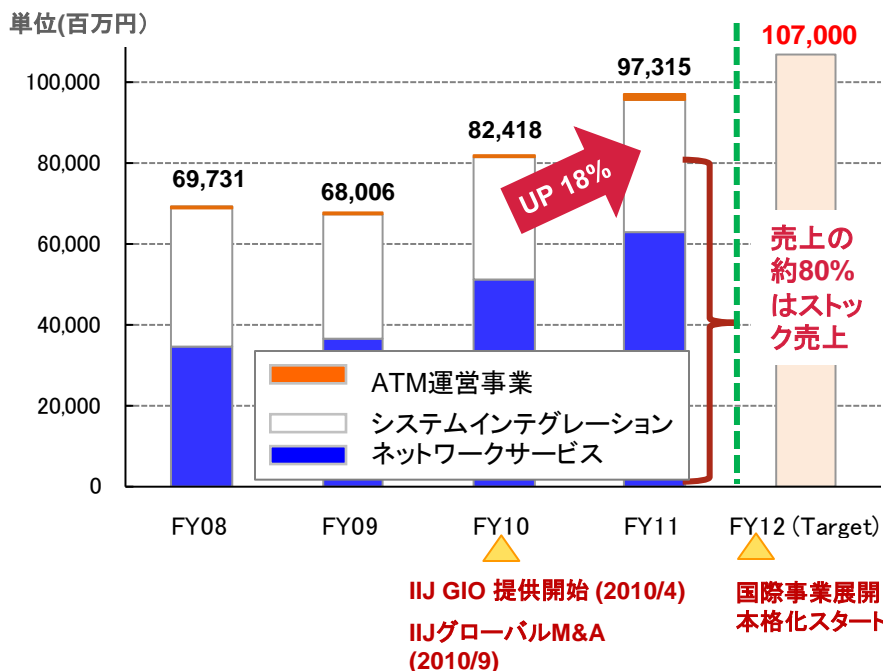
クラウドサービス注力



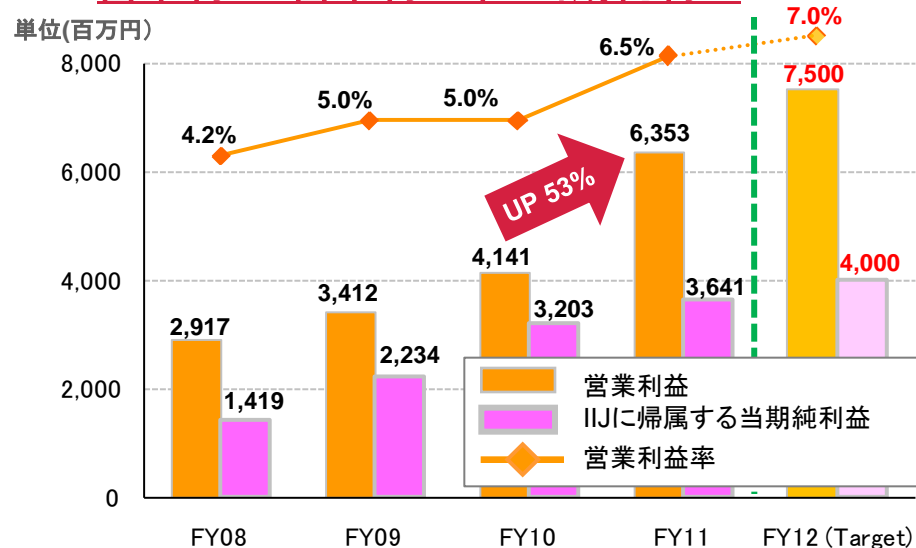
アウトソーシング、クラウドニーズの高まり
中長期的に必要な不可欠なIT投資需要

業績推移とFY2012見通し(2012年5月15日発表)

売上高



営業利益・営業利益率・当期純利益



- ◆ 売上の80%以上はストック売上
- ◆ スtock型積上げ売上による堅調な業績推移
 - 2012年3月期は年増19.8%
 - 追加受注の積上げ、解約はごく稀
- ◆ 営業利益はストック売上増に伴い増益

今後の成長戦略

接続サービス

- 2000年代初頭の激しい価格競争を勝ち抜く、数社のみ健在
- 急速なトラフィック増 → 契約広帯域化 → 更なる売上増加
- インターネットバックボーン上に多数のサービスを複合提供、スケールメリットビジネス
- 法人向けインターネット接続サービスの売上増加

FY11:前年比5%増、FY12上半期:前年同期比7.4%増

クラウドサービス

- 急速に立ち上がり中のクラウドマーケット、企業社内システムのクラウド化進行中
- 従来型のシステム開発からネットワークアウトソーシングへのシフト加速
- クラウド市場をリード中、2年間で約800社のお客様を獲得
- 売上推移: FY10 6億円 → FY11 31億円 → FY12 (計画) 70億円

アウトソーシング・WANサービス

- セキュリティサービスやデータセンター関連サービス等への需要は継続して顕著
- 日々進化するインターネット脅威に対抗するサービスの継続開発

国際事業

- 海外展開を加速する日本企業のサポートのため事業展開
- 米国にて日本の大手SNS業者向けにサーバプラットフォームを構築中
- 米国クラウドは立ち上がり順調、受注を積み上げ中
- 顧客需要に応じたさらなる海外クラウド展開の検討・企画中
- FY12売上目標30億円超、FY12上半期売上は約21億円と想定を上回り進捗

ATM運営事業

- ATM利用手数料のビジネスモデル
- 月次積上げ型のストックビジネスとしてATM継続設置に伴い業績拡大の見通し

研究開発

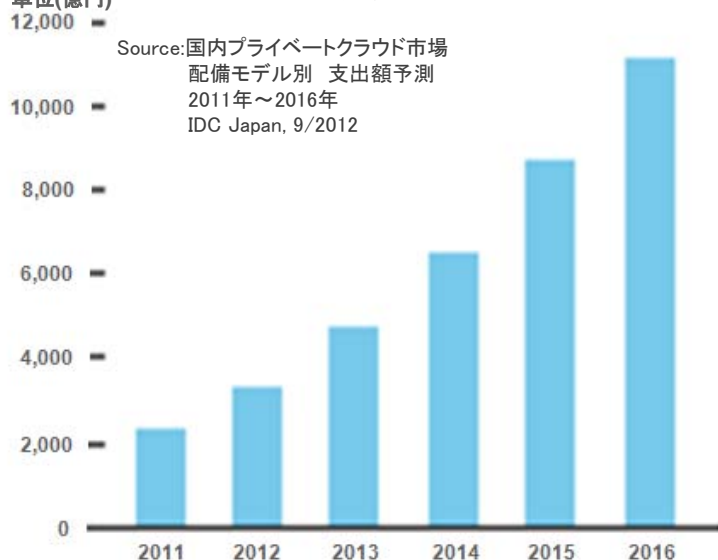
- 中長期的成長にて研究開発には引き続き注力
- ネットワーク仮想化が現在のキーテーマ: SDN基盤開発を遂行中、今期に第一弾製品をリリース

クラウドマーケットをリードする IIJ GIO サービス

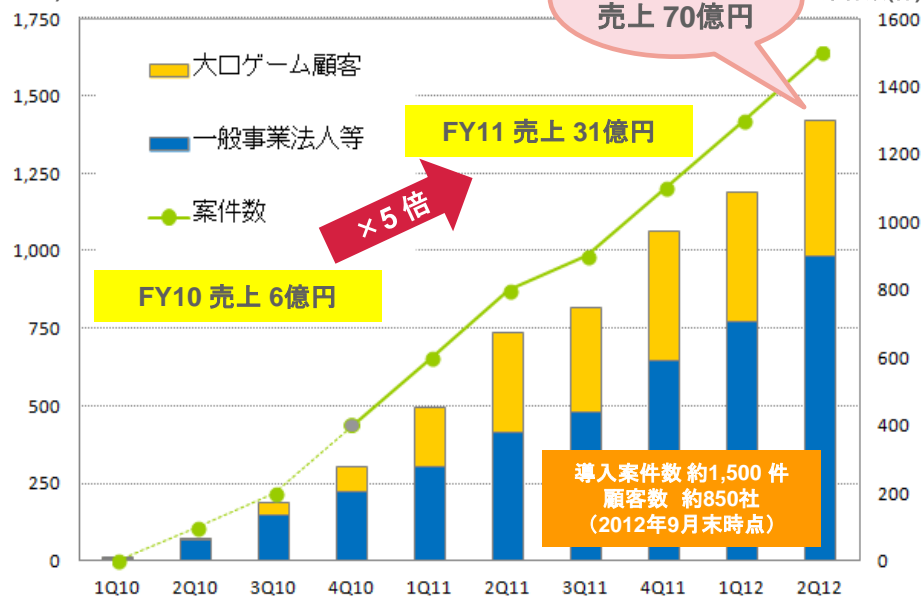


- 2010年4月よりサービス提供開始
- IaaS/PaaSサービス中心、プライベートクラウド注力
- 優良法人企業の社内ITシステムをターゲット
- 高信頼性のサービス提供とネットワーク運用技術による差別化
- サービスラインナップの継続拡充
 - VMware ハイパーバイザー機能を提供、ハイブリッドクラウドをターゲット
 - オラクルDB月額課金でクラウド提供(国内初)
- 国内パブリッククラウド市場でナンバーワンシェアとの評価
(富士キメラ総研2012年7月レポート)

市場規模 国内クラウド市場規模予想



売上高(百万円) IIJ GIO 国内売上高・案件数推移



国際事業の進捗

日本企業のグローバル化に伴い、海外でのネットワークサービスとサーバ構築運用の需要拡大

- ◆ 1996年より米国にてバックボーンネットワーク運営、在米日系企業向けにネットワークサービス提供中
- ◆ 米国にて国内大口のSNSゲーム顧客のプライベートクラウド構築、運用中
- ◆ 米国クラウド順調に立ち上がり稼働中、需要増に応じサーバ設備継続拡充中
- ◆ 海外各国でのSI事業に強みのあるIIJエクスレイヤを2012年4月に子会社化、協働にて海外事業の展開加速を展望
- ◆ IIJグローバルにて上海とバンコクに現地法人設立
- ◆ 提供中の国際サービス：
 - 米国インターネット接続サービス
 - 米国、中国向けクラウドサービス
 - 国際WAN、国際インターネットVPNサービス
 - 海外でのサーバ構築・運用
 - マルチリンガル(日・英・中)のヘルプデスク



- 1H12 売上高: 約21億円、想定を上回り進捗
- 海外大口サーバ構築案件の継続獲得
- 顧客需要に応じた更なる海外クラウド展開の検討・企画中

2013年3月期 第2四半期 連結累計期間 実績サマリー

単位: 億円

	売上高比 1H12 (12/4~12/9)	売上高比 1H11 (11/4~11/9)	対前年同期比 増減	売上高比 FY12上期 公表見通し (12/4~12/9)	対上期公表 見通し比
営業収益 (売上高)	511.1	472.1	+8.3%	505.0	101.2%
売上原価	80.1% 409.6	80.4% 379.7	+7.9%	—	—
売上総利益	19.9% 101.5	19.6% 92.4	+9.9%	—	—
販売管理費等	13.5% 68.9	14.4% 67.9	+1.4%	—	—
営業利益	6.4% 32.6	5.2% 24.5	+33.3%	5.3% 27.0	120.8%
税引前 四半期純利益	6.2% 31.8	4.9% 22.9	+38.7%	5.0% 25.0	127.1%
当社株主に 帰属する 四半期純利益	3.9% 20.1	2.9% 13.6	+47.4%	2.8% 14.0	143.4%

2013年3月期連結業績見通し（2012/5/15発表）

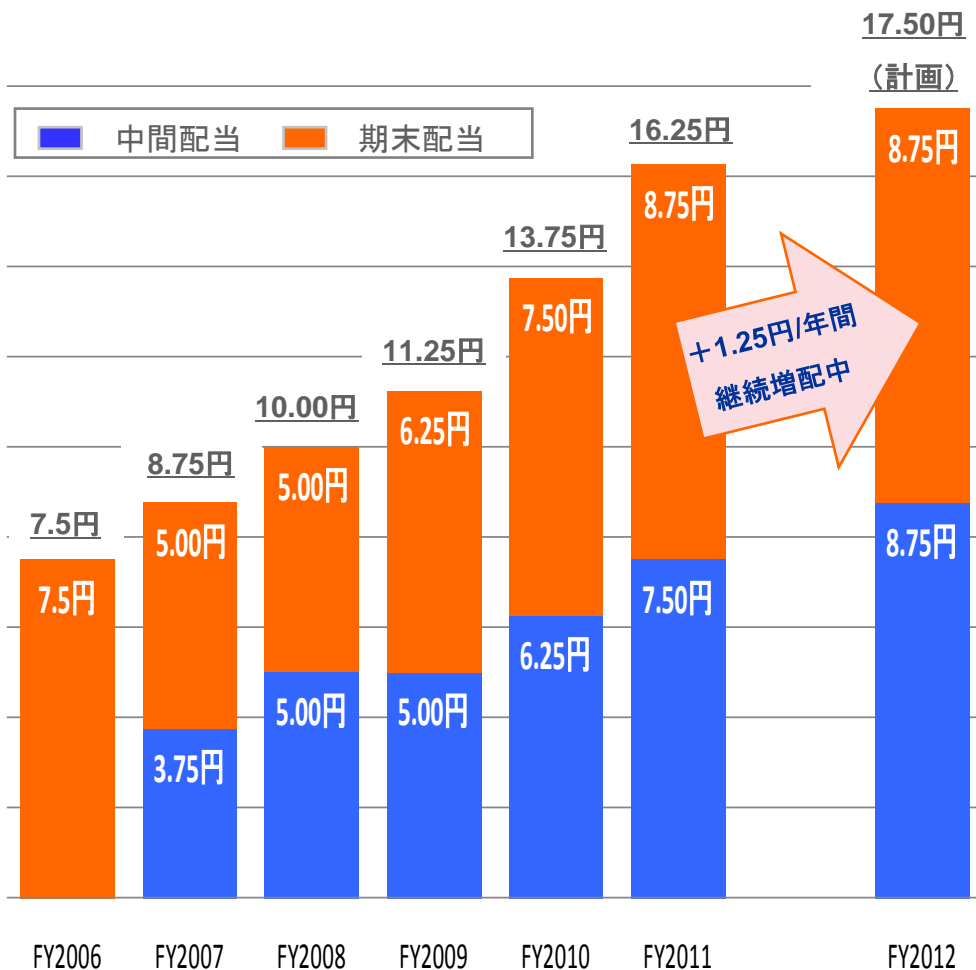
単位：億円

	FY2012 見通し (12/4~13/3)	FY2011 実績 (11/4~12/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	1,070.0	973.1	+96.9	+10.0%
営業利益	75.0	63.5	+11.5	+18.0%
税引前 当期純利益	69.0	59.8	+9.2	+15.5%
当社株主に帰属 する当期純利益	40.0	36.4	+3.6	+9.9%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益(※)	98.68円	89.82円	+8.86円	+9.9%
一株当たり 配当金(※)	17.50円 (年間)	16.25円 (年間)	+1.25円	+7.7%

(※) 2012年10月1日に当社株式1株を200株に分割しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり当社株主に帰属する当期純利益」と「一株当たり配当金」を掲載しております。

配当推移・株式分割



株式分割

2012年10月1日(効力発生日)付で
1:200の株式分割を実施

株式売買単位: 1株 → 100株
発行済株式数: 206,478株 → 41,295,600株
最低投資金額: 425,800円 → 212,900円
※ 例) 2012年9月28日終値

事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、
継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

ご清聴ありがとうございました。

投資家様向け情報サイト http://www.iij.ad.jp/ir

決算説明資料や開示資料のほか、
プレスリリースやFAQ集等の
コンテンツを充実させております。



【ご参考資料】
2013年3月期 第2四半期 連結業績説明会資料
(2012年11月8日 発表)

I. 2013年3月期 第2四半期 連結累計期間 総括

＜＜ 2013年3月期 第2四半期累計 実績 ＞＞

・営業収益(売上高)	51,109百万円 (前年同期比 8.3%増)
・売上総利益	10,148百万円 (前年同期比 9.9%増)
・営業利益	3,263百万円 (前年同期比 33.3%増)
・税引前四半期純利益	3,176百万円 (前年同期比 38.7%増)
・当社株主に帰属する四半期純利益	2,007百万円 (前年同期比 47.4%増)

● 業績は順調に進捗、売上・利益ともに上期公表値を上振れ推移

- 広帯域利用進展により法人向けインターネット接続サービスの伸び顕著、ストック型売上の継続伸長に伴い安定的に利益拡大、ネットワークサービス粗利は前年上期比9.6%増益
- SI構築は大中型案件が増加し復調の兆し、SI構築売上は前年上期比28.9%増収
- 前年度より取り組んできた米国クラウド・海外SI等も売上増加に貢献開始
- ATM運営事業は1Qより黒字化、Q毎に売上・利益順次拡大

● 事業進展においては、クラウド・国際事業・R&D等 着実に成長基盤強化を実現

- 上期 クラウド売上約26億円・2Q末案件数約1,500件と、前年上期比約2倍規模へと成長
企業向けクラウドサービスで国内市場を牽引、オンプレ・クラウドとのハイブリッド利用をターゲットとするVWシリーズ・統合運用管理サービス等をラインアップし順調に商談・受注積み上げ中、国内パブリッククラウド(HaaS/IaaS)市場シェアNo1(富士キメラ総研2012年7月)・「ベストブランド」「ベストサービス」との評価(日経BP社2012年10月「第5回クラウドランキング」)
- 上期 国際事業売上約21億円、クラウド・海外SI・国際WAN等を継続推進中
米国クラウド提供拡大・2Qより売上計上、中国クラウド提供準備中(2013/1開始予定)、米国・欧州大口サーバ構築案件遂行、IIJエクスレイヤ 2012/4取得 2QよりPL連結開始 サーバ構築・WAN案件等で連携
- 注力中のネットワーク仮想化技術「SDN」ソフトウェア基盤開発 2012/10より製品版提供開始

Ⅱ-1. 2013年3月期 第2四半期 連結累計期間 実績サマリー

単位:億円

	売上高比 1H12 (12/4~12/9)	売上高比 1H11 (11/4~11/9)	対前年同期比 増減	売上高比 FY12上期 公表見通し (12/4~12/9)	対上期公表 見通し比
営業収益 (売上高)	511.1	472.1	+8.3%	505.0	101.2%
売上原価	80.1% 409.6	80.4% 379.7	+7.9%	—	—
売上総利益	19.9% 101.5	19.6% 92.4	+9.9%	—	—
販売管理費等	13.5% 68.9	14.4% 67.9	+1.4%	—	—
営業利益	6.4% 32.6	5.2% 24.5	+33.3%	5.3% 27.0	120.8%
税引前 四半期純利益	6.2% 31.8	4.9% 22.9	+38.7%	5.0% 25.0	127.1%
当社株主に 帰属する 四半期純利益	3.9% 20.1	2.9% 13.6	+47.4%	2.8% 14.0	143.4%

Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移

ネットワークサービス

システムインテグレーション(SI)

機器販売

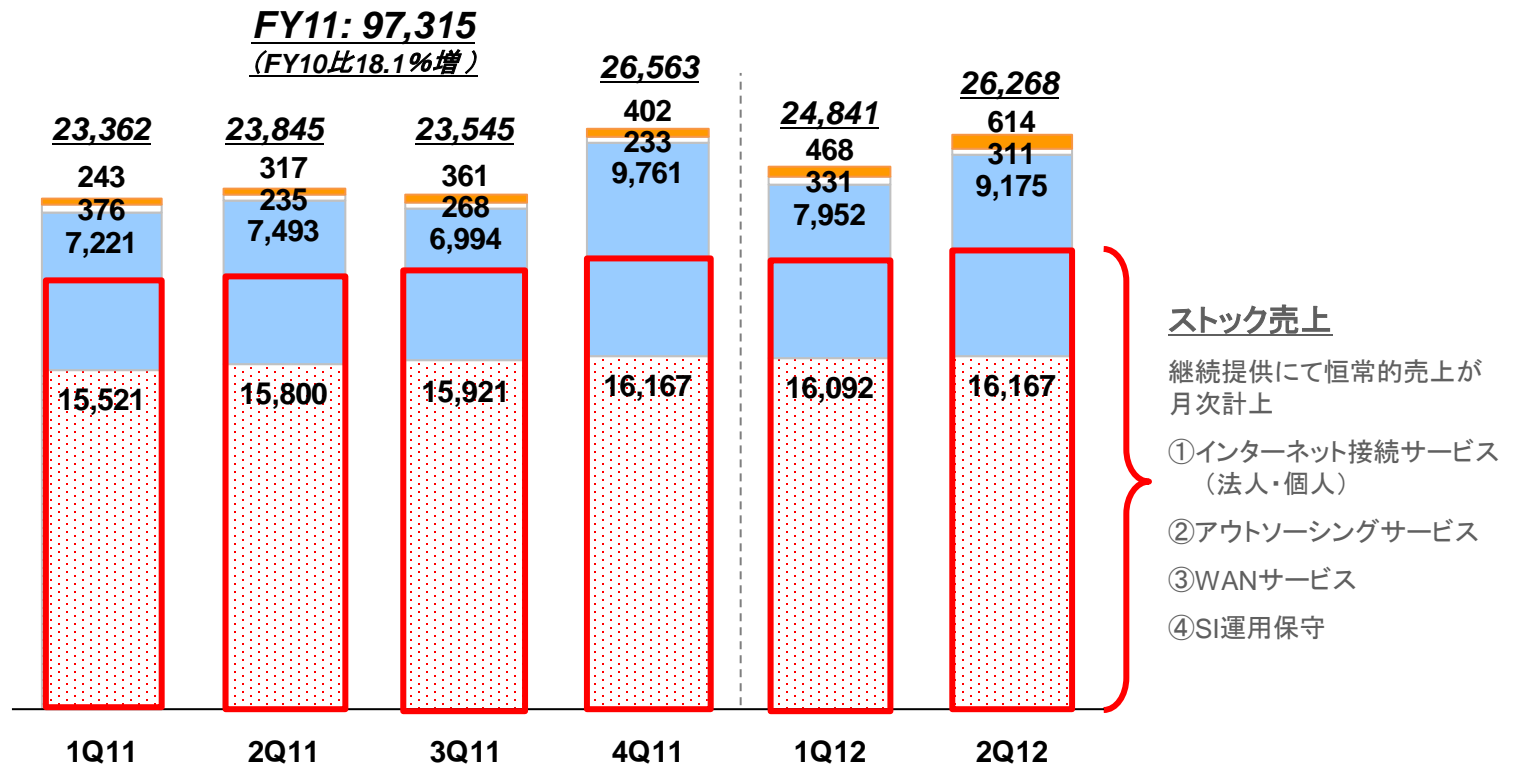
ATM運営事業

単位:百万円

法人向けインターネット接続サービス
個人向けインターネット接続サービス
アウトソーシングサービス
WANサービス

SI構築
SI運用保守

ストック売上

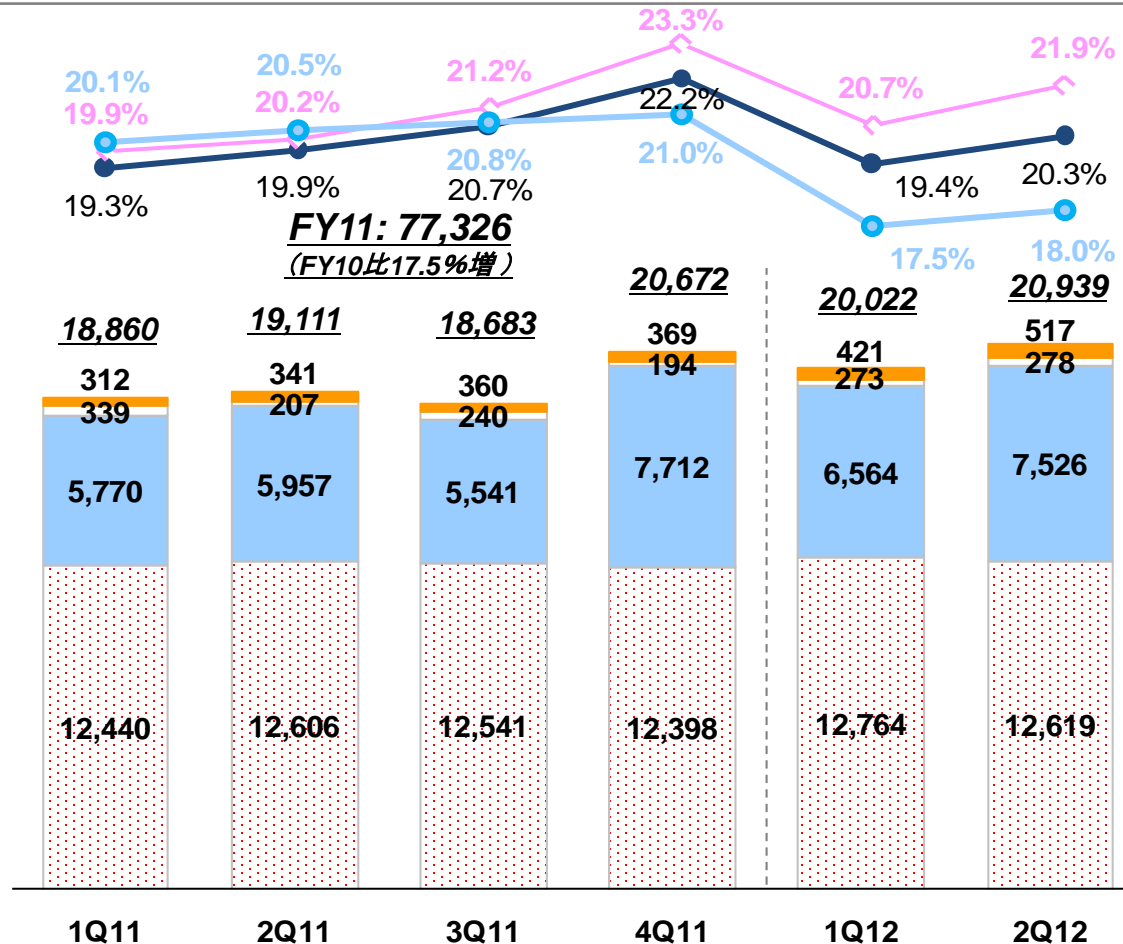
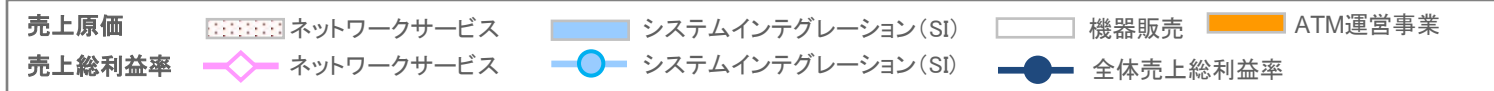


- ◆1H12ネットワークサービス: 32,259百万円(1H11比 3.0%増)
- ◆1H12システムインテグレーション: 17,127百万円(1H11比 16.4%増)
- ◆1H12機器販売: 642百万円(1H11比 5.1%増)
- ◆1H12ATM運営事業: 1,082百万円(1H11比 521百万円・92.9%増)

- ◆1H12ストック売上: 42,692百万円(1H11比 4.5%増)
➤売上構成比率: 83.5%
- ◆1H12一時売上(SI構築+機器販売): 7,335百万円
(1H11比 26.4%増)

Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移

単位: 百万円

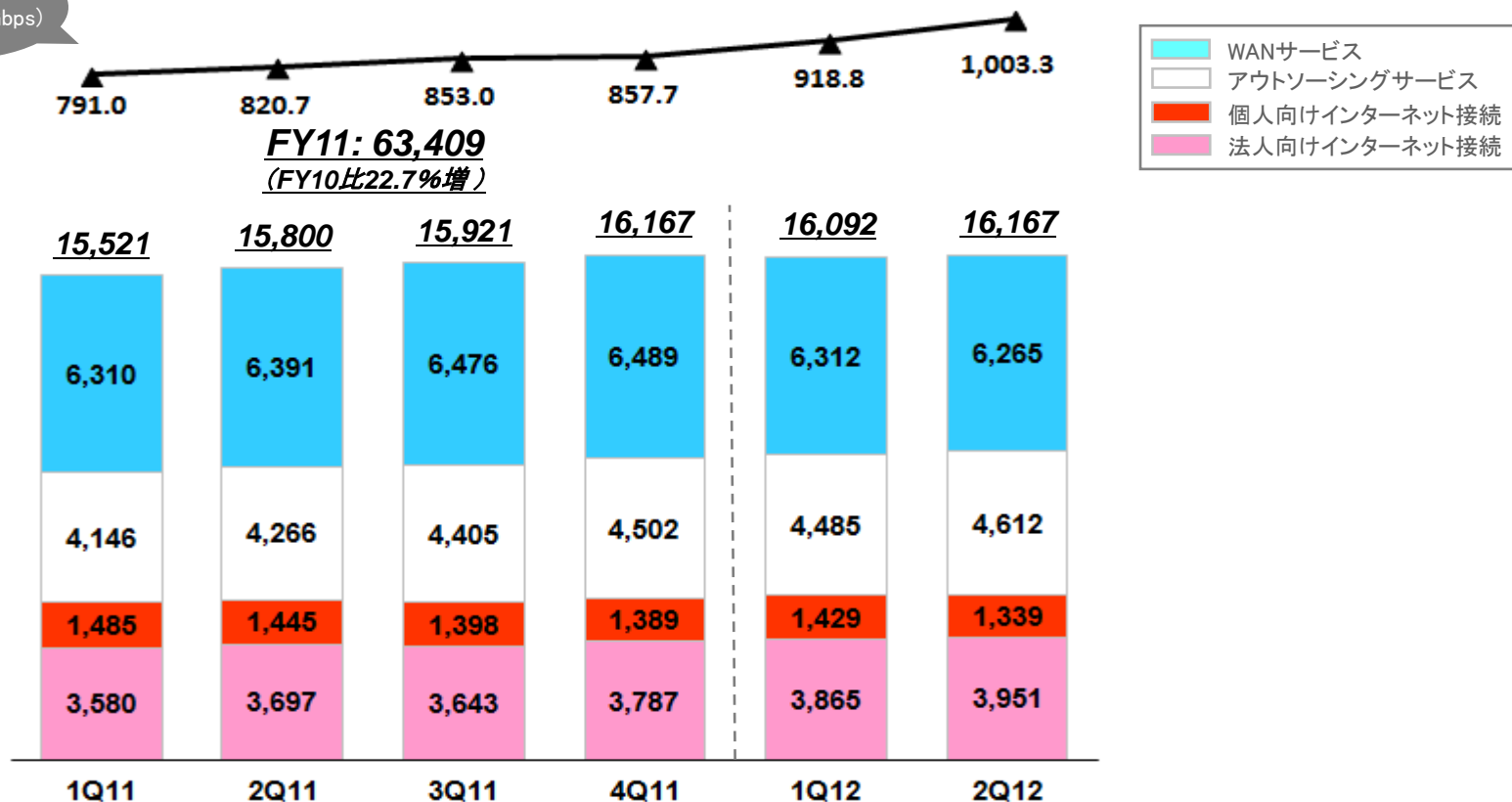


- ◆1H12売上総利益: 10,148百万円(1H11比 912百万円・9.9%増)
 - ネットワークサービス売上総利益: 6,876百万円(1H11比 601百万円・9.6%増)
 - システムインテグレーション売上総利益: 3,037百万円(1H11比 49百万円・1.6%増)
 - ATM運営事業売上総利益: 144百万円(1H11: △92百万円)

Ⅱ-4. ネットワークサービス

① 売上の推移

単位:百万円


 契約総帯域 (Gbps)


◆2Q12法人向けインターネット接続サービス: 2Q11比 254百万円・6.9%増、1Q12比 86百万円・2.2%増

▶IPサービス売上高はGbps超顧客の広帯域利用進展により継続増収。2Q12末Gbps超契約件数: 164件(2Q11末: 129件)

◆2Q12個人向けインターネット接続サービス: 2Q11比 △106百万円・7.3%減、1Q12比 △90百万円・6.3%減

▶IIJmio/LTEサービス契約純増数 4Q11約6,500件、1Q12約13,800件、2Q12約11,200件と堅調推移。2Q12にて初期売上繰り延べで40百万円強のマイナス影響

▶光フレッツアクセス回線分のネット売上化による売上減影響継続

◆2Q12アウトソーシングサービス: 2Q11比 346百万円・8.1%増、1Q12比 127百万円・2.8%増

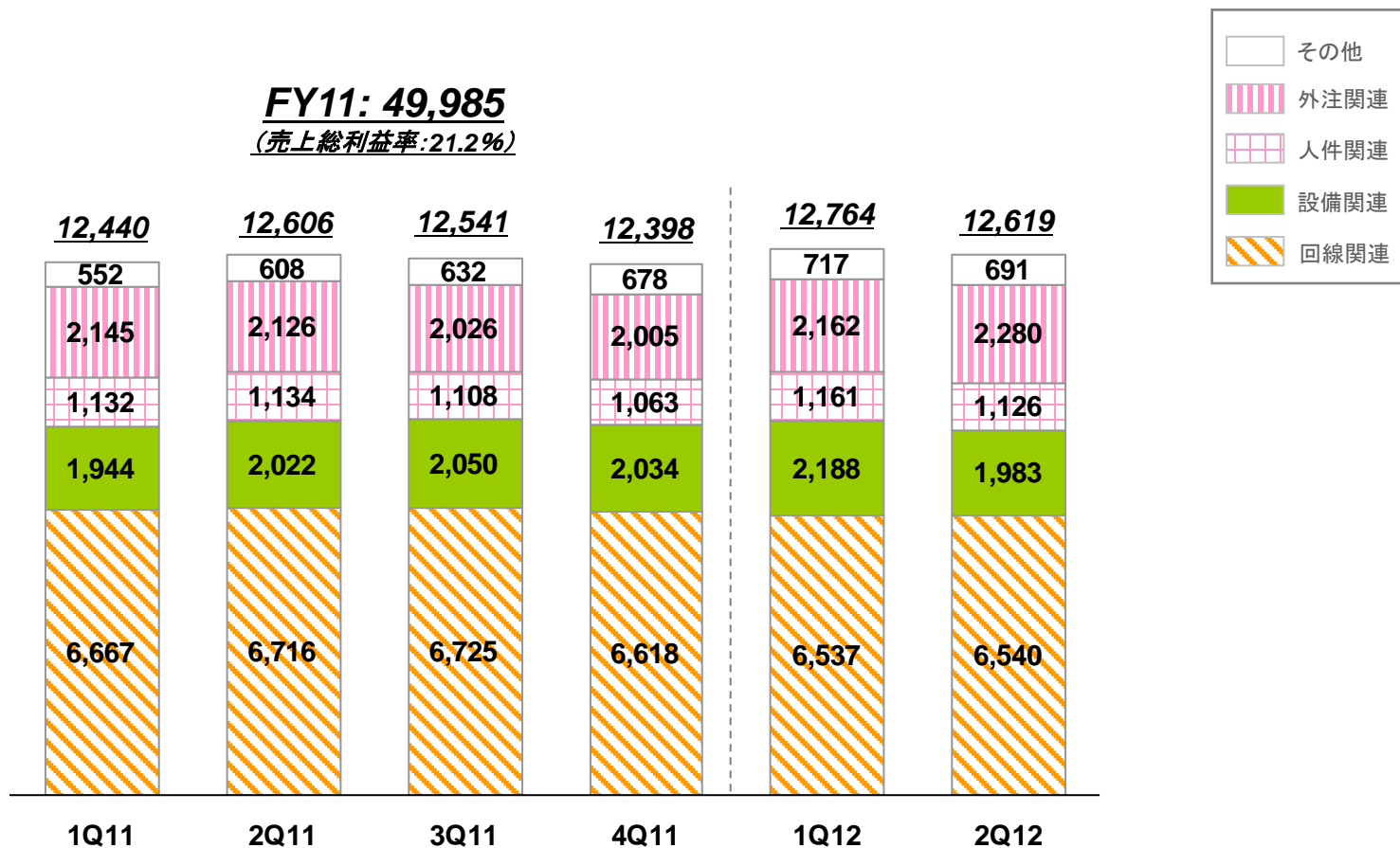
◆2Q12WANサービス: 2Q11比 △127百万円・2.0%減、1Q12比 △48百万円・0.8%減

▶1Q12期中の数件の大口減額解約影響が継続し微減、一方国際WAN案件は製造業等を中心にプロスペクト積み上がり

Ⅱ-4. ネットワークサービス

② 原価の推移

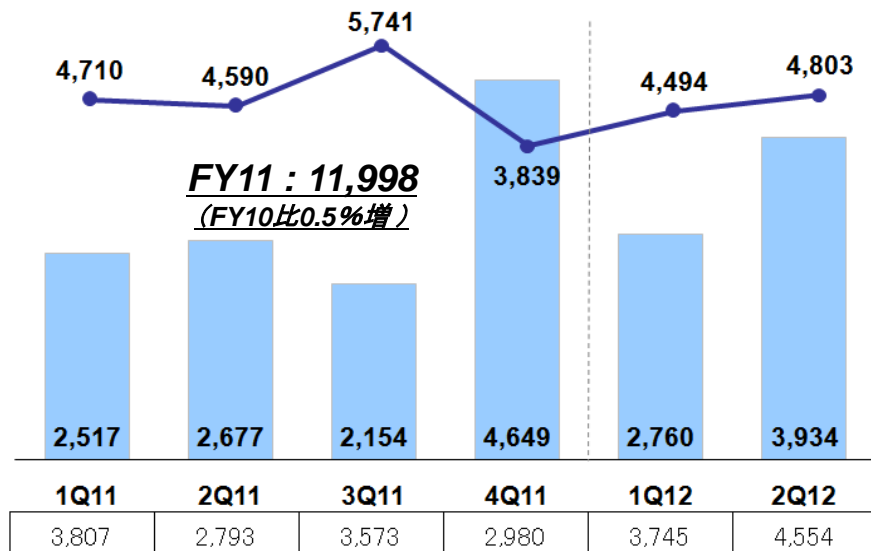
単位: 百万円



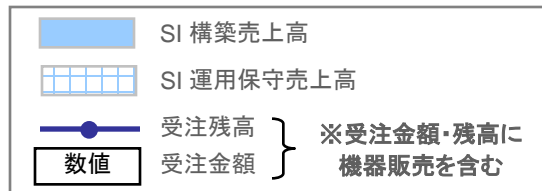
- ◆ 2Q12ネットワークサービス原価: 2Q11比 13百万円・0.1%増、1Q12比 △145百万円・1.1%減
 - 減価償却費用の減少等により、設備関連費用が減少

Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ① 売上・受注等の推移

<SI 構築>



単位: 百万円



SI 構築等の状況

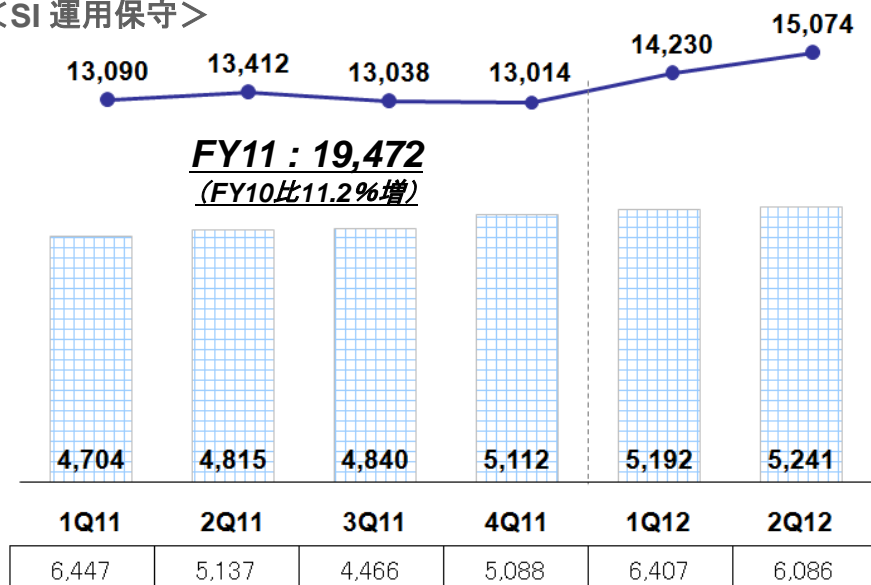
◆ 2Q12売上: 2Q11比 1,256百万円・46.9%増

- ▶ 大学ネットワーク構築、基盤システム更改、FXシステム導入等大中型案件が徐々に増加
- ▶ 米国・欧州SNS向けサーバ構築運用案件の継続獲得・遂行
- ▶ 2QよりIIJエクスレイヤ(2012/4子会社化)売上も計上(2Q12にて171百万円)

◆ 2Q12末受注残高: 2Q11比 213百万円・4.6%増

- ▶ 2Q12受注金額: 2Q11比 1,761百万円・63.1%増

<SI 運用保守>



SI 運用保守の状況

◆ 2Q12売上: 2Q11比 426百万円・8.8%増

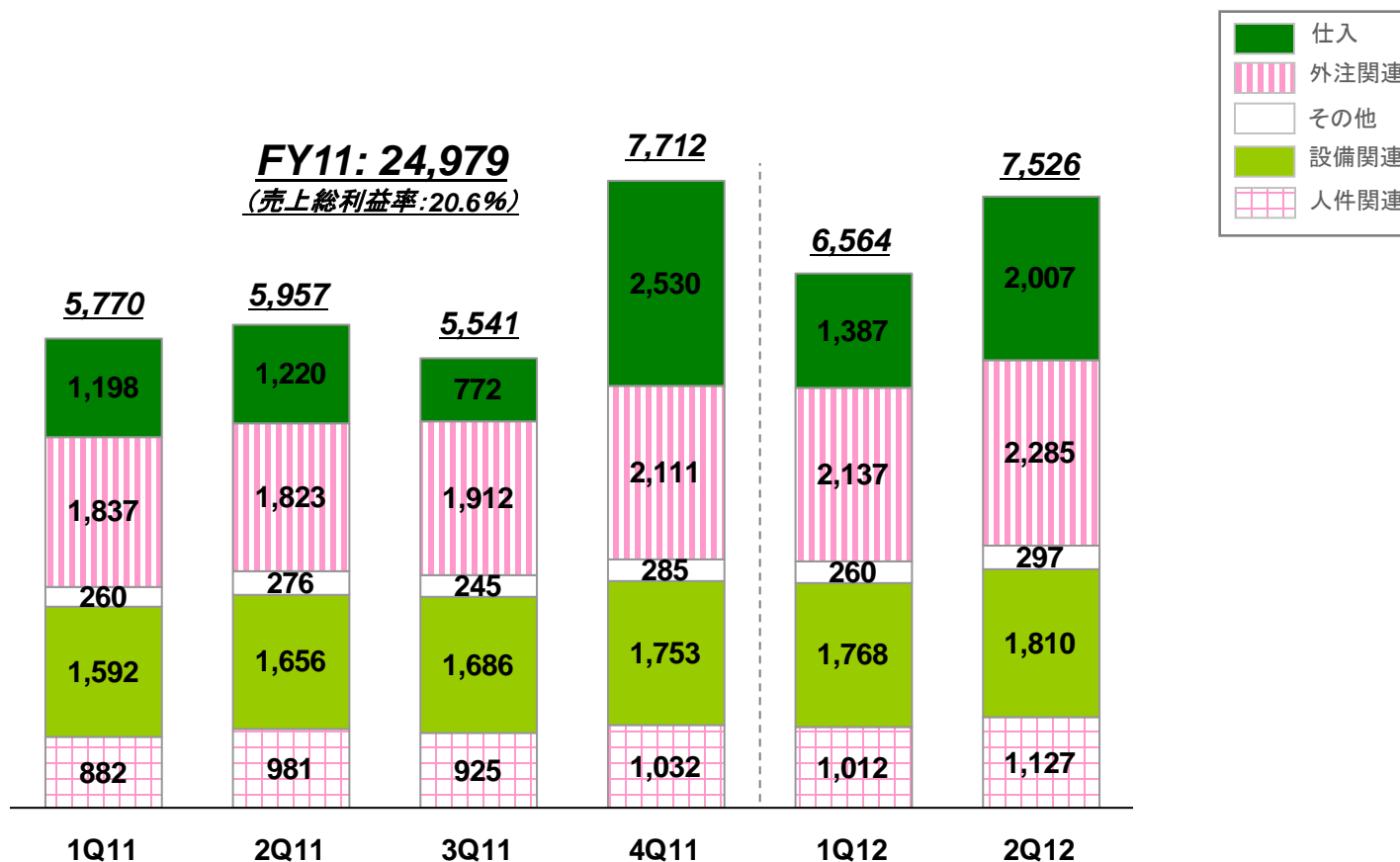
- ▶ IIJ GIOコンポーネントサービス プロスペクト継続積み上げ中
- ▶ 1H12 GIO売上全体の約80%弱がSI運用保守に計上
→ 残りはアウトソーシングサービスに計上

◆ 2Q12末受注残高: 2Q11比 1,663百万円・12.4%増

- ▶ 2Q12受注金額: 2Q11比 949百万円・18.5%増

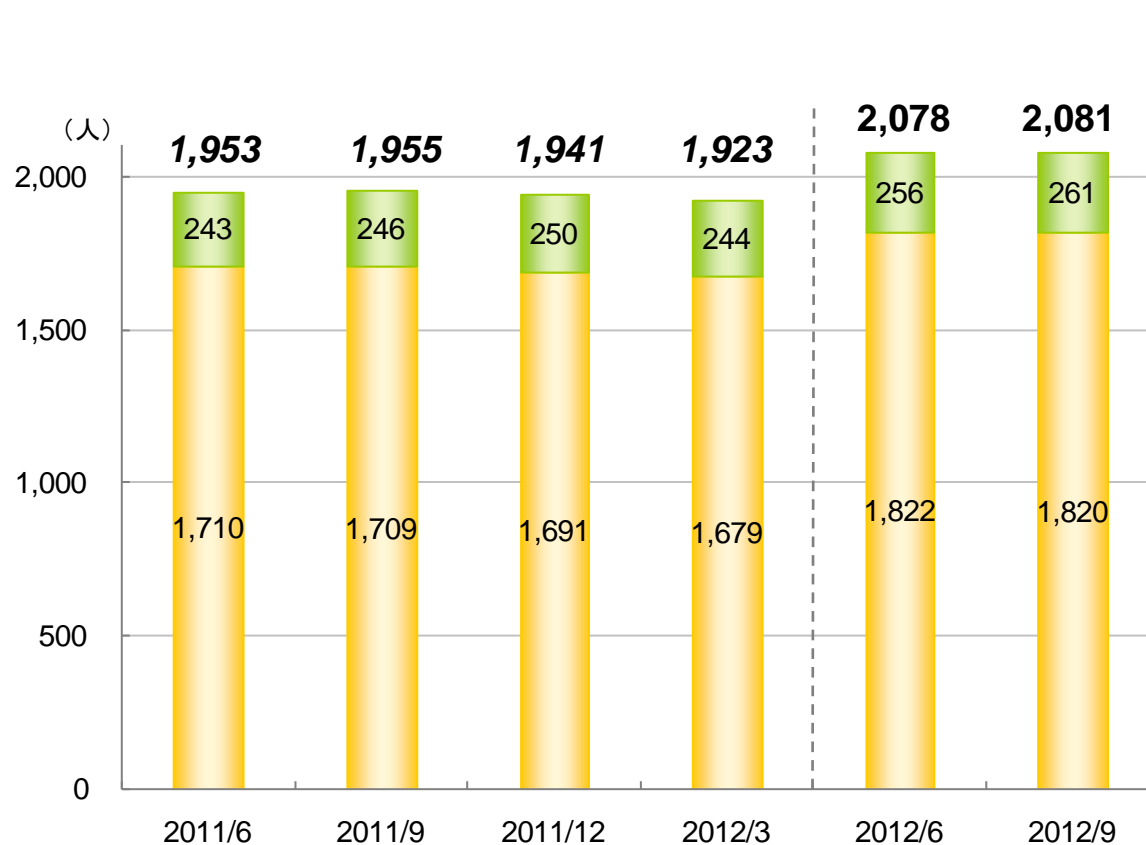
Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移

単位: 百万円

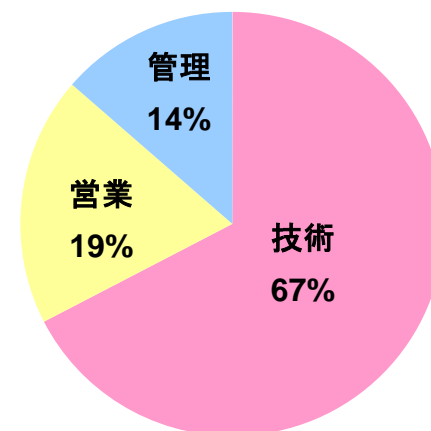


- ◆2Q12 SI原価: 2Q11比 1,569百万円・26.3%増
 - ▶2Q12末常駐外注人員数: 586名(2Q11末比 172名増、1Q12末比 89名増)
 - ▶2Q12SI売上総利益: 1,649百万円(2Q11比 113百万円・7.4%増)
 - ▶一般的に売上増に伴い原価増加

Ⅱ-6. 連結従業員数の推移



<分野別人員構成>



四半期
人件関連費用総額
(売上高比率)

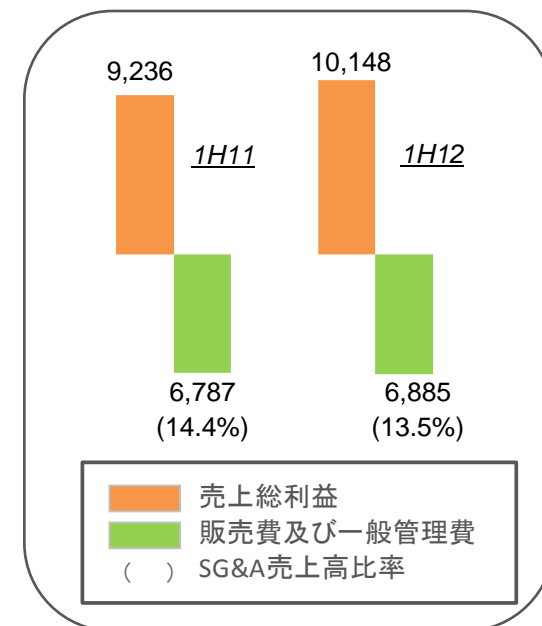
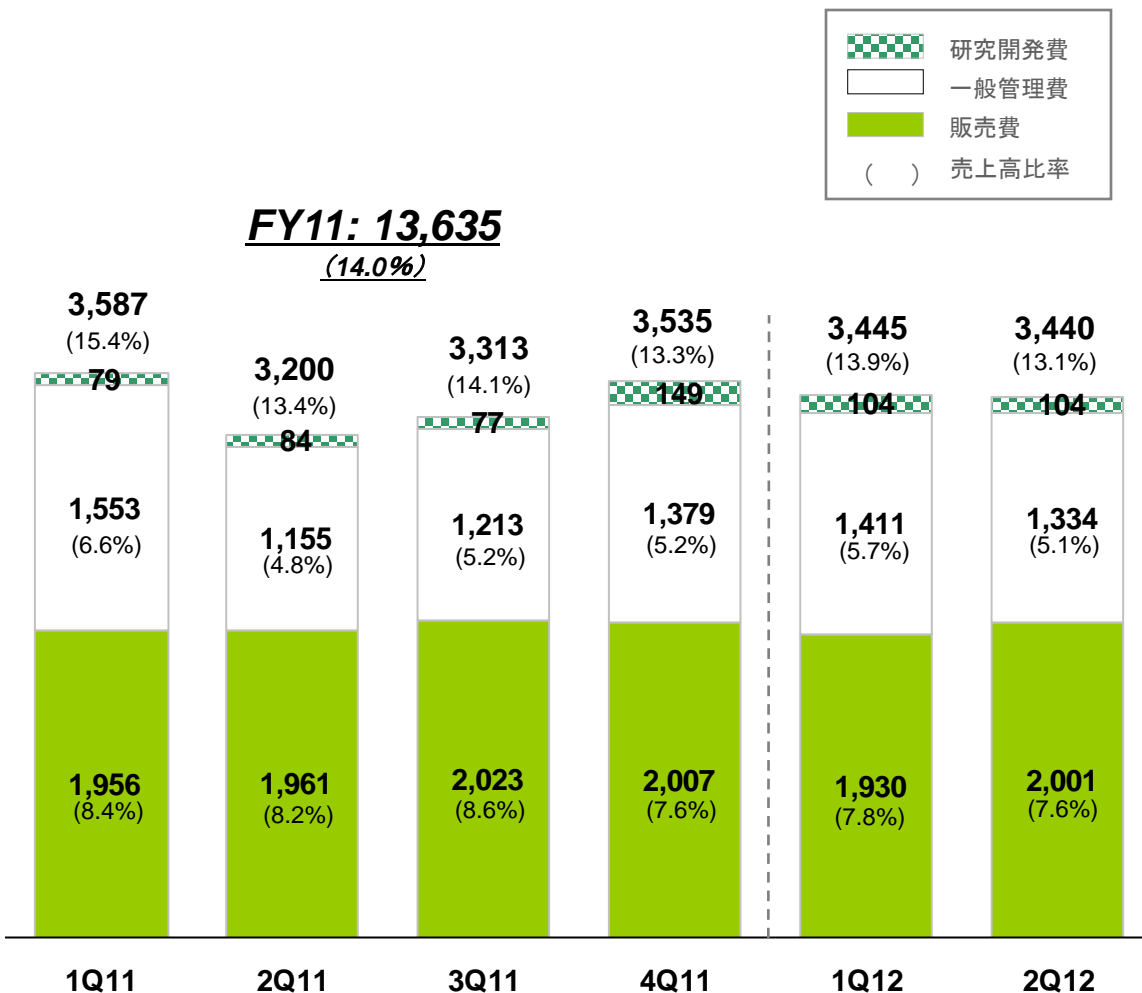
3,627 (15.5%)	3,686 (15.5%)	3,551 (15.1%)	3,613 (13.6%)	3,741 (15.1%)	3,858 (14.7%)
------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

単位:百万円

- ◆ 2Q12末連結従業員数: 2,081名
 - 2012年4月入社新卒社員数: 75名(2011年4月実績: 44名)
 - 2013年4月は100名超程度の新卒入社予定
 - 2Q12総人件関連費用: 2Q11比 172百万円増

Ⅱ-7. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

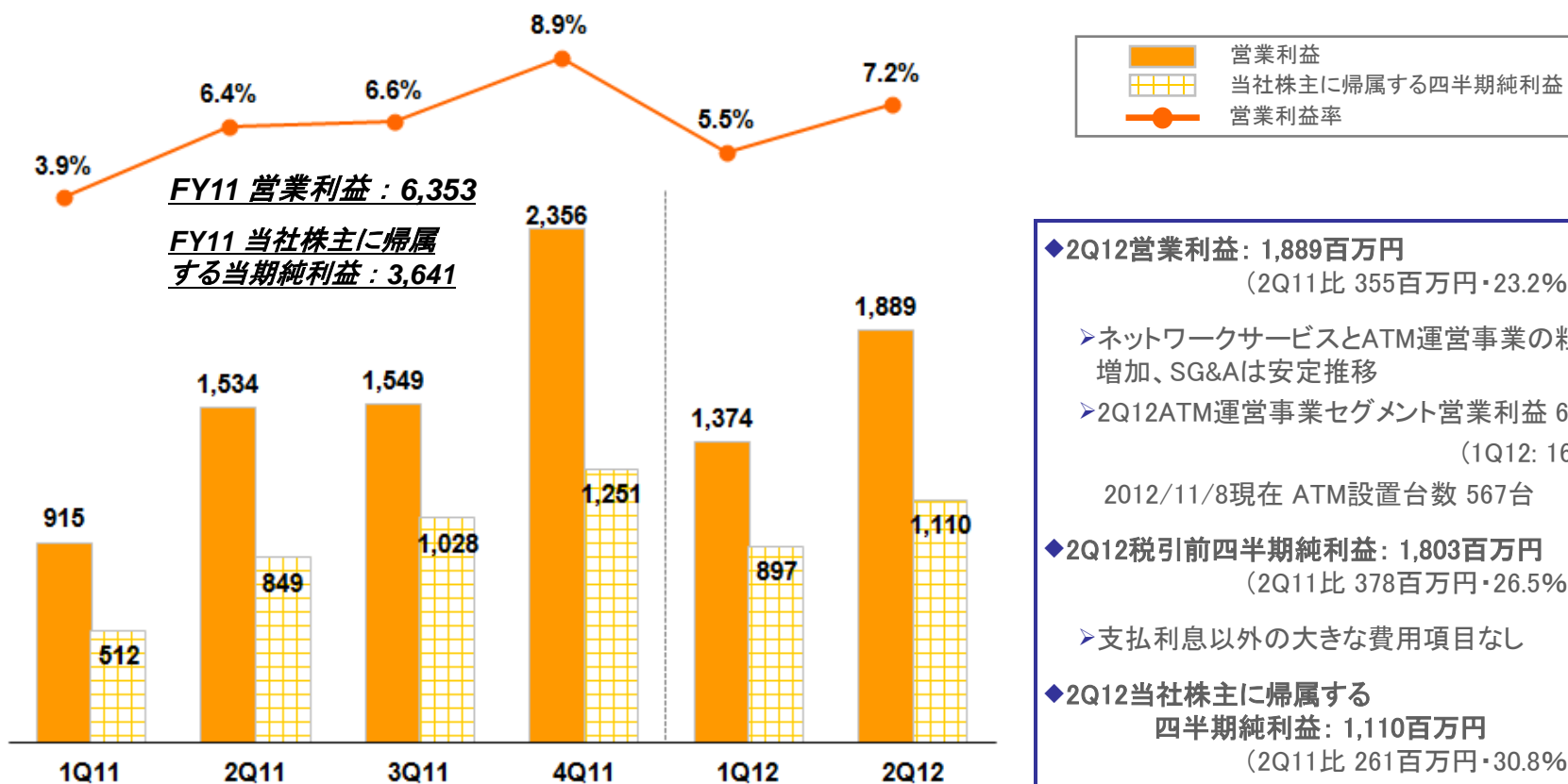
単位: 百万円



- ◆ 2Q12 SG&A: 2Q11比 239百万円増、1Q12比 5百万円減
 - 売上増加に直接的には連動せず安定推移
 - 2Q11比は人員増等に伴い微増、1Q12比は新卒関連費用等の季節変動要因で微減

Ⅱ-8. 営業利益・当期純利益の推移

単位: 百万円



- ◆2Q12営業利益: 1,889百万円
(2Q11比 355百万円・23.2%増)
 - ネットワークサービスとATM運営事業の粗利増加、SG&Aは安定推移
 - 2Q12ATM運営事業セグメント営業利益 67百万円
(1Q12: 16百万円)
2012/11/8現在 ATM設置台数 567台
- ◆2Q12税引前四半期純利益: 1,803百万円
(2Q11比 378百万円・26.5%増)
 - 支払利息以外の大きな費用項目なし
- ◆2Q12当社株主に帰属する四半期純利益: 1,110百万円
(2Q11比 261百万円・30.8%増)
 - i-revo、インターネットマルチフィードによる持分法利益
 - ほぼ通常の実効税率適用

	1Q11	2Q11	3Q11	4Q11	1Q12	2Q12
法人税等	425	631	548	922	515	736
持分法投資損益	40	37	77	△30	33	50
非支配持分に帰属する四半期純損失(△利益)	31	18	11	6	5	△6

Ⅱ-9. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	2012年3月末	2012年9月末	前期末比
現金及び現金同等物	13,537	11,670	△ 1,866
売掛金	15,722	15,648	△ 74
たな卸資産	752	1,591	+839
前払費用	1,848	2,784	+935
その他投資	2,938	3,251	+313
有形固定資産	19,736	21,911	+2,175
のれん及び その他無形固定資産	11,185	11,087	△ 98
買掛金及び未払金	9,753	10,233	+480
未払法人税等	2,211	895	△ 1,316
借入金(短期・長期)	12,000	11,411	△ 589
リース債務(短期・長期)	7,739	9,044	+1,305
欠損金	△10,990	△9,338	+1,652
その他包括損失累計額	△24	△33	△ 10
当社株主に帰属する 資本合計	32,688	34,350	+1,662
総資産	73,493	75,723	+2,230

◆BSハイライト

- ▶ 現金及び現金同等物:
未払法人税等の減少及び
借入金返済等により減少
- ▶ 売掛金及び買掛金:
継続業務に係るものであり、
特定の変動要素なし
- ▶ 有形固定資産:
クラウド関連設備投資等により増加
- ▶ リース債務:
クラウド関連設備投資等により増加

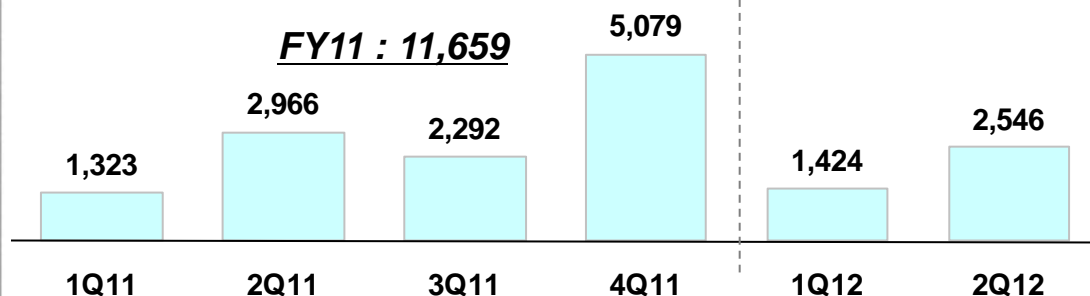
◆当社株主に帰属する資本比率 (株主資本比率)

- ・12/9末: 45.4%
- ・12/6末: 45.2%
- ・12/3末: 44.5%

Ⅱ-10. 連結キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フロー

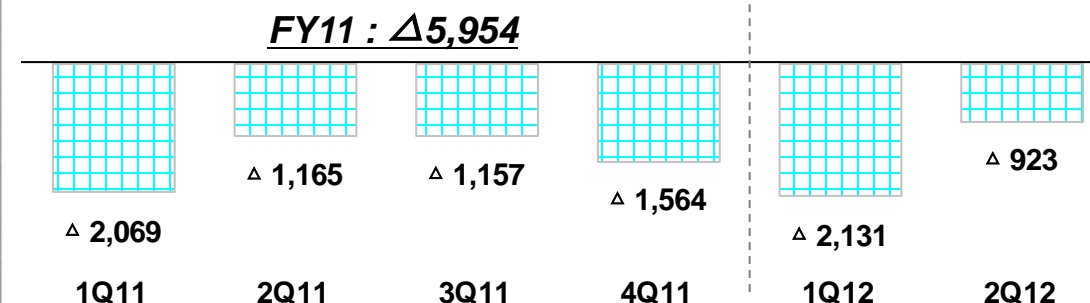
単位: 百万円



営業キャッシュ・フロー (当期6ヶ月累計)

➢ 減価償却費等	3,639百万円
➢ 未払法人税等の減少	△1,321百万円
	等

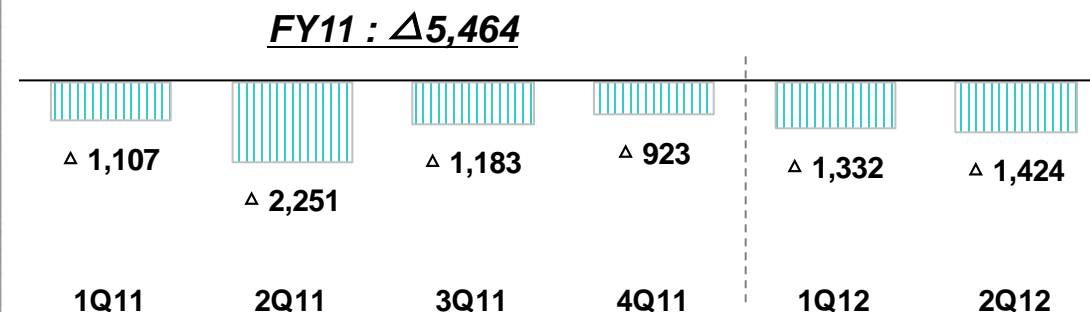
投資キャッシュ・フロー



投資キャッシュ・フロー (当期6ヶ月累計)

➢ 有形固定資産の取得	△2,785百万円
	等

財務キャッシュ・フロー



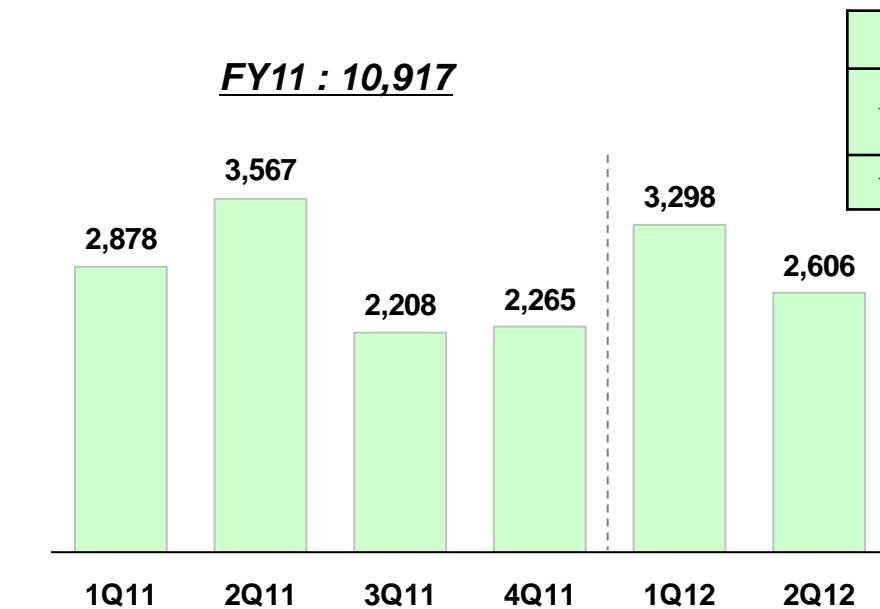
財務キャッシュ・フロー (当期6ヶ月累計)

➢ 借入金(短期及び長期)の純減	△589百万円
➢ キャピタル・リース債務の元本返済	△1,813百万円
➢ 期末配当金支払い	△355百万円
	等

Ⅱ-11. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

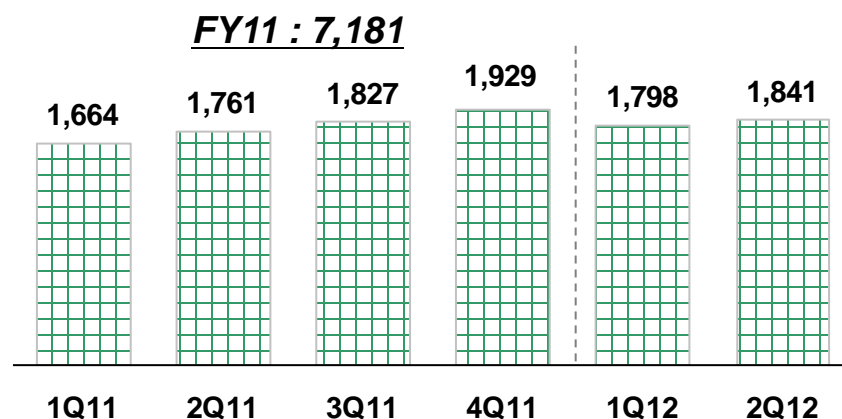
CAPEX（設備投資額、キャピタルリースを含む）

単位：百万円

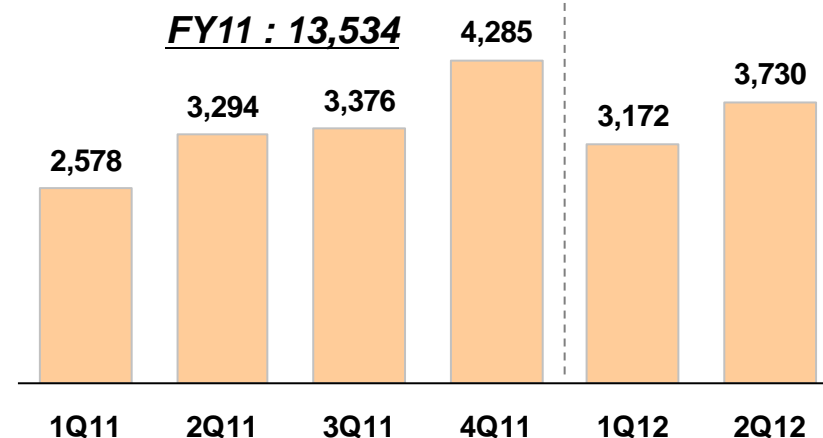


国内IIJ GIO関連投資	
1H11	25.6億円 (内、松江DCファシリティ 9.1億円)
1H12	16.3億円

減価償却等



Adjusted EBITDA（償却前営業利益）



Ⅲ-1. クラウドサービス「IIJ GIO」の進展

IIJ GIO

■ 国内 IIJ GIO 事業進捗

- 2Q12売上高: 14億円(1Q12: 12億円)
 - 9月度売上高: 4.9億円
 - 2Q12末案件数: 約1,500件(2Q11末: 約830件)
 - 2Q12末顧客数: 約850社(2Q11末: 約540社)
- 上記IaaS・PaaS他売上高に加え、GIOベースの特定業務SaaS(FX、SmartPOS等)も順次サービス化
 - 2Q12 SaaS売上高は3.5億円(上記外数)
- 一般事業法人のクラウド本格利用浸透
 - 月額50万円超顧客数 約150社(1Q末より約20社増加)
 - VWシリーズ 2Q12より順次売上計上開始、受注件数約20件、プロスペクト100件超
 - 大手法人のIIJ GIO導入事例増加
- 日経BP社「第5回クラウドランキング」にて「ベストブランド」及び3部門でベストサービスを獲得(2012/10)
 - クラウド基盤サービス(IaaS/PaaS)部門、汎用情報系SaaS部門、特定業種業務向けSaaS部門

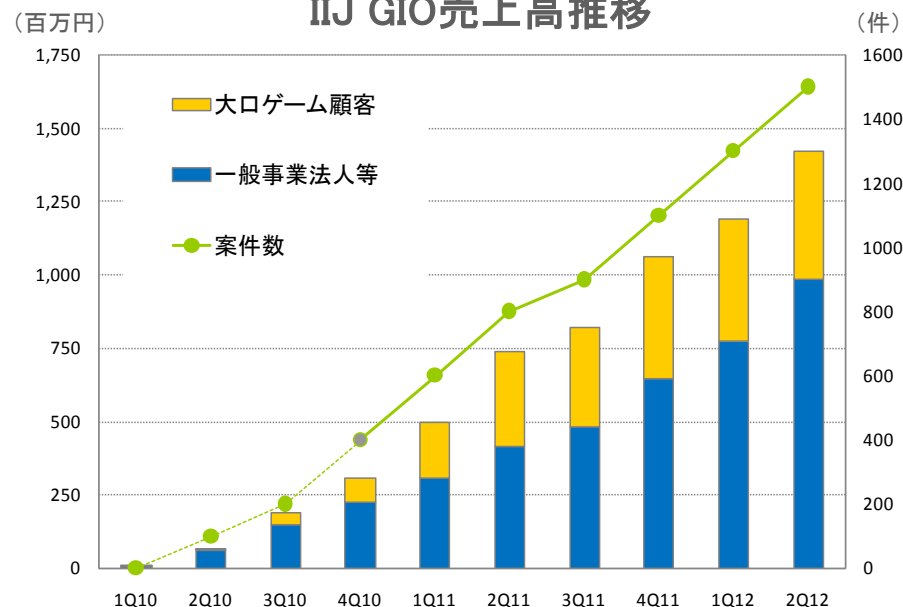
■ 海外向けクラウドサービスの進捗

- 米国クラウド需要増に応じサーバ設備継続拡充中、2Qより売上計上開始(約20百万円/2Q)、今期売上見込み2億円前後
- 中国クラウド、2012/10より一部機能提供、1号ユーザー利用開始

<IIJ GIO売上計上区分>

- IIJ GIO コンポーネント(プライベートクラウド)→SI運用保守
- IIJ GIOホスティングパッケージ(パブリッククラウド)→アウトソーシング

IIJ GIO売上高推移



■ サービスラインアップの継続拡充

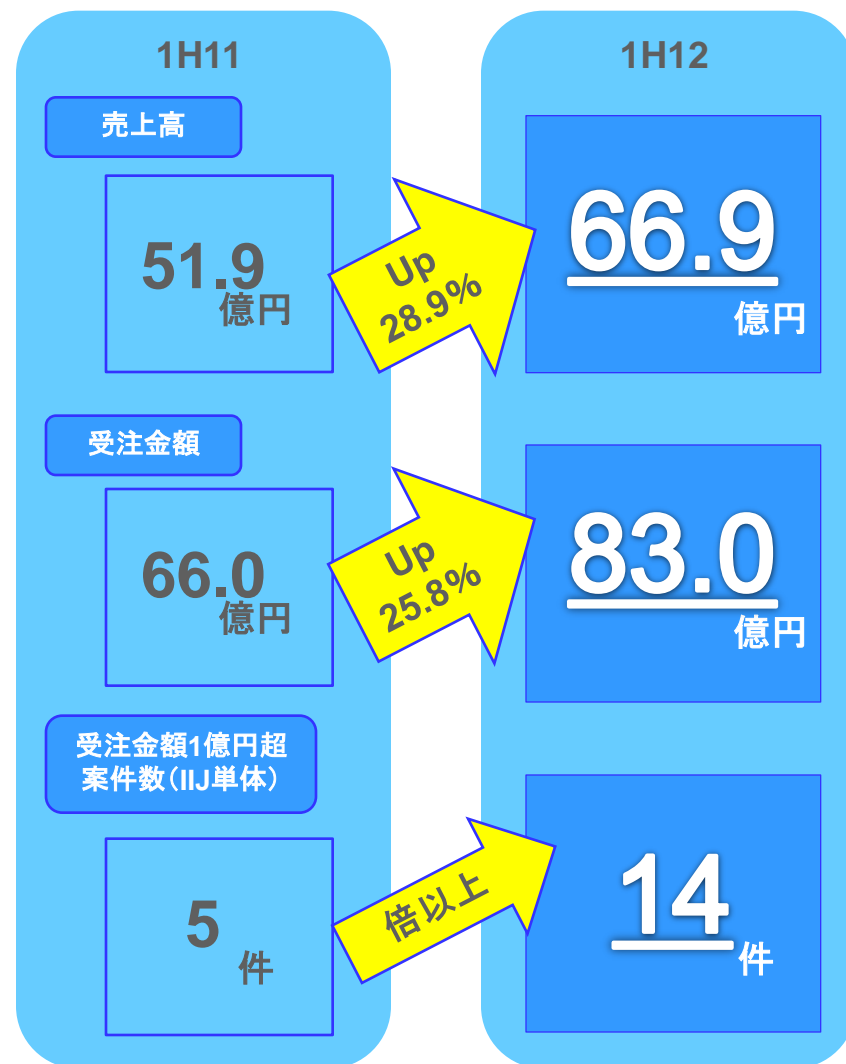
- IIJ GIO 仮想化プラットフォームVWシリーズ
 - VMware ハイパーバイザ基盤を提供、ハイブリッドクラウドをターゲット、案件は長期化傾向
 - 8月サービス開始、順次案件獲得・プロスペクト積み上げ、一部受注実績
- IIJ GIOソーシャルアプリ支援ソリューション
 - Fusion-I/O搭載モデル含むハイスpekク専用サーバなど提供内容拡充
- IIJ GIO統合運用管理サービス
 - 10月サービス開始、SaaS型監視サービス含めハイブリッドクラウド環境にも適応可能な運用管理サービスを提供
- IIJ GIO Hadoop ソリューション
 - ビッグデータ高速処理システムのクラウド提供

Ⅲ-2. 既存コア事業の継続拡大

法人向けインターネット接続サービス



システム構築



(※)法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出しております。

Ⅲ-3. 2013年3月期連結業績見通し(変更無し: 2012/5/15発表)

単位: 億円

	FY2012 見通し (12/4~13/3)	FY2011 実績 (11/4~12/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	1,070.0	973.1	+96.9	+10.0%
営業利益	75.0	63.5	+11.5	+18.0%
税引前 当期純利益	69.0	59.8	+9.2	+15.5%
当社株主に帰属 する当期純利益	40.0	36.4	+3.6	+9.9%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益(※)	98.68円	89.82円	+8.86円	+9.9%
一株当たり 配当金(※)	17.50円 (年間)	16.25円 (年間)	+1.25円	+7.7%

(※) 2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり当社株主に帰属する当期純利益」と「一株当たり配当金」を掲載しております。

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (経営企画部)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 URL: <http://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp



Internet Initiative Japan